

【重点分野－ 2】 2024 春季生活闘争 中間まとめ（案） ～評価と課題～

「2024 春季生活闘争 中間まとめ」として、4 月末までの取り組み状況を踏まえ、中間的とりまとめを行う。第 92 回中央委員会（5 月 31 日）における「中間まとめ」の確認を経て、第 7 回中央闘争委員会（7 月 19 日）での「まとめ」確認に至るまで活発な議論を進め、2025 春季生活闘争の方針議論などに結びつけていく。

I. 評価

1. 全体的な受け止め

- 2024 春季生活闘争では、連合が賃上げに改めて取り組んだ 2014 年以降では最も高く、1991 年以来となる定昇込み 5% 台の賃上げが実現した。賃上げ分は過年度物価上昇率を上回った。デフレマインドを払しょくし、わが国経済社会のステージ転換をはかる正念場であるとの時代認識を労使で共有するとともに、物価高による家計への影響、人手不足による現場の負担増などを踏まえ、産業・企業、さらには日本経済の成長につながる「人への投資」の重要性について、中長期的視点を持って粘り強く真摯に交渉し、主体的に大きな流れを作った結果と言える。ステージ転換に向けた大きな一歩として受け止める。
- こうした結果に結びついた主な要因について、連合としてのマクロレベルの視点から整理しておく。

<経済情勢>

- ・物価高が続くなかで昨年以上に賃上げへの期待が大きかった。
- ・中小企業も含め多くの産業・企業で人手不足が加速し、人材の確保・定着を意識した企業間の競争が強まった。

<社会情勢>

- ・中央における政労使の意見交換に加え、地方版政労使会議を全国で開催するなど、賃上げに向けた社会的機運が昨年以上に高まった。
- ・2023 年 11 月に「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」が公表されるなど、適正な価格転嫁の必要性についての社会的認識が広がり始めた。

<労使のコミュニケーション>

- ・「未来づくり春闘」を積み重ねてきたことで、経済団体や中小企業団体などとの労使間の問題意識の共有が深化した。

<運動面>

- ・コロナ禍や国際情勢の変化などで強く影響を受けてきた産業においても回復の芽が出てきた環境条件のもと、春に賃金交渉を集中させて相場形成と波及をはかり、大きな流れをつくるという“春闘メカニズム”が効果的に機能した。
- ・連合の闘争方針を受けて、前年より賃上げ目標を引き上げた構成組織も多く、幅広い産業で積極的な賃上げ要求作りを行い交渉したことが結果に結びついた。
- ・「みんなで賃上げ。ステージを変えよう！」のスローガンを掲げ、アピール行動と積極的な情報発信を全国で展開し、賃上げの社会的機運の醸成や労働組合のない企業などへの波及にも努めた。

2. 働く者の生活向上につながるか

- 2022 春季生活闘争より、日本の実質賃金の長期低下傾向を反転させることを一つの目標として「未来づくり春闘」を掲げてきた。2023 年度の消費者物価（総合）は 3.0%と要求検討時点の見通しより上振れした。2024 年度については政府 2.5%¹、日本銀行 2.8%²の見通しとなっている。賃上げ分は全体で 3.57%、中小で 3.22%となっている。賃上げ反映後の日本全体の実質賃金の動向を注視しつつ、次年度以降の取り組みにつなげていく必要がある。
- 今年の賃上げの配分について、人材確保のために初任給を大幅に引き上げる一方、中高年層への配分を相対的に抑制するなどの傾向もあるものと推測される。人材の定着やモチベーションの維持・向上などの観点も含めて、賃上げ後の賃金カーブを点検する必要がある。また、賃上げ後の賃金と社会保障給付・公共サービスなどでライフステージに対応した生活ができるのか点検し、政策面とあわせて総合的な生活改善の取り組みを強化する必要がある。

3. 格差是正は進んだか

- 中小組合も昨年より 1.31%ポイント上昇し、全体的に健闘しているが、全体平均を下回っている。その原因の一つは、大企業と比べ中小企業の方が原材料費、エネルギー費、労務費などの適正な価格転嫁が進んでいないことに加え、商品・サービスの価値の取引価格が長期間据え置かれる／引き下げられるなどの取引慣行が依然として根強いことなどにあると考えられる。また、取引の慣行や課題は、産業による違いも大きい。適正な価格転嫁、公正取引、および「人への投資」「未来への投資」を通じた生産性の向上などにより、継続的に格差是正を含めた賃上げができる環境を作っていくことが必要であり、政策面からの対応と労使コミュニケーションの強化がより一層重要になっている。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げはフルタイム組合員を上回り、連合が時給の集計を開始した 2000 年代中盤以降では最大の引き上げとなった。仲間を増やし、「働きの価値に見合った賃金水準」をめざし引き続き格差是正に取り組むとともに、今年の法定最低賃金の引き上げを通じ労働組合のない企業で働く労働者の賃金の底上げにも波及させる必要がある。
- 男女間賃金格差の実態と要因把握・点検、改善に向け、各組合で取り組んだ。2022 年 7 月に女性活躍推進法の省令が改正され、301 人以上の事業主に対して「男女の賃金の差異」の公表が義務化されたが、男女間賃金格差是正に向け、企業規模にかかわらず、「男女の賃金の差異」の把握を事業主に働きかける必要がある。また、公表の際は「説明欄」の活用を事業主に働きかけ、差異の分析・是正を促す取り組みを推進する必要がある。

4. 働き方の改善は進んだか

- 働き方の改善についても、産業・企業の特性を踏まえた要求と交渉が展開された。勤務間インターバル制度の導入など長時間労働の是正や労働時間の短縮、正社員登用の条件緩和や全従業員対象の企業内最低賃金引き上げなど有期・短時間・契約等労働者の雇用安定と処遇改善、再雇用者への賃上げや一時金支給など 60 歳以降の雇用確保と処遇改善、公的資格取得奨励一時金の増額などの人材育成、男性の育児

¹ 内閣府「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（2024 年 1 月 26 日） 消費者物価指数（総合）

² 日本銀行「経済・物価情勢の展望」（2024 年 4 月 26 日） 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

時間の特別有給休暇化や育児休職を支える者を対象とする育児応援制度の導入などの両立支援、同性パートナーシップ制度規程の制定など、これまで以上に様々な取り組みが行われ、一定の前進がはかられた。引き続き、「すべての労働者の立場にたった働き方」の改善に取り組む必要がある。

II. 課題

1. 「人への投資」と月例賃金の改善を中期的に継続することの重要性

- 物価を安定させ、積極的な人への投資によって実質賃金が継続的に上昇し経済が安定的に上昇するステージへの転換を確実なものとするためには、賃上げの流れを中期的に継続していくことが不可欠である。多くの人々が生活向上を実感し、将来への希望と安心感を持ってこそ、経済の好循環が自律的に回り始める。現在の局面は、ステージ転換の入り口である。動き始めた賃金、経済、物価を安定した巡航軌道に乗せていくためのマクロの経済社会運営と、労使による未来志向の労働条件決定が重要である。
- 今後の国民所得の分配について、物価と賃金の関係のみならず、社会全体の生産性の伸びに応じて日本全体の賃金の中央値を引き上げるとともに賃金の底上げ・格差是正をはかり、分厚い中間層の復活と働く貧困層の解消をめざすべきである。中間層を厚くすることは、経済の好循環のみならず、社会の安定、社会保障・財政の持続性、出生率の改善、地方経済の活性化などとも密接に関係しており、政労使で問題意識を共有し、社会の持続可能性を高め、よりよい未来を切り拓いていく必要がある。

2. 付加価値の適正分配と格差是正の取り組み強化

- 持続的な賃上げと格差是正が実現できる環境をつくっていく必要がある。今次闘争における「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」の取り組みをさらに強化し、中小企業や有期・短時間・契約等で働く者の賃金を「働きの価値に見合った水準」に引き上げることをめざす。
- 中小企業を取り巻く経営環境が大きく変化するなか、「人への投資」を政策的に支援するとともに、自動化や省力化への助成や税制優遇などで生産性を高め、企業を持続的に発展させる必要がある。また、公正取引委員会や中小企業庁の実態調査などを踏まえ、この間の政策効果を検証し、物価や賃金が継続的に上昇する新たな時代に対応する社会的ルール作りを進める必要がある。
- 賃金が上昇する時代に突入したことを踏まえ、労働組合として自らの賃金実態の把握と分析が一層重要になっている。要求作りに先立って、社会的指標との比較などを行い、企業規模間、雇用形態間、男女間の格差是正などに取り組む必要がある。また、労働組合として賃上げ原資の配分にもしっかりと関与する必要がある。

3. 賃金水準闘争の強化

- 格差是正には、社会的指標を踏まえためざすべき賃金水準を明確に意識して取り組む必要がある。現在、賃金水準検討PTにおいて、賃金指標パッケージの見直しについて検討を行っている。PT答申を踏まえ、次年度の方針策定を進めていく。
- 連合リビングウェイズについても、9月を目途に本改定を行う。

4. 働き方の改善の取り組みについての相乗効果の工夫

- 人手不足の傾向がより一層強まるなかで、誰もが健康で安全に働き生活することができるように働き方の改善についても、“春闘メカニズム”を通じて社会の流れを主体的に作り出していく必要がある。それぞれの産業・企業の課題に対応した動きが出てきており、部門別共闘連絡会や担当者会議などの場を活用して早めに情報交換を行うとともに、共通する課題に取り組む構成組織同士が連携することで相乗効果が高まる可能性もある。次年度の方針策定の中で検討を深めていく。

5. 社会対話の推進や闘争の進め方など

- 政労使の社会対話を通じて、中期的・マクロ的な視点から問題意識を共有することは重要であり、今後も経済団体との意見交換や政府会議体への参画などを通じ、「働くことを軸とする安心社会」の実現に取り組む。地方版政労使会議については、各地域の声を踏まえ、次年度以降の効果的な開催に向けて、会議の名称、参加者、開催時期、開催方法等を一定程度そろえることを検討する。
- 中央・地方での集会や記者会見など、例年以上に積極的な情報発信をおこなった結果、マスコミをはじめとして社会的な注目度を高めることができた。「2024 春季生活闘争における連合アクション」の取り組みについても継続的な賃上げや適正取引に向けた社会的機運の醸成につながった。今年の経験を踏まえ、中央と地方の行動を連動させるには、十分な準備期間と連携が必要であり、次年度の行動展開について早めに日程調整を含め準備を進める。
- 今後も有効な情報交換ができるよう、5つの部門別共闘連絡会議（金属、化学・食品・製造等、流通・サービス・金融、インフラ・公益、交通・運輸）の柔軟な開催に努めるとともに、相乗効果を高めるための共闘体制のあり方について引き続き検討する。
- 2023年12月～2024年4月における組合づくりに関する相談は倍増した。労働組合の存在意義を社会的にアピールするとともに、引き続き、春季生活闘争時における組合づくりの相談対応や過半数代表制の運用の適正化に向けた職場点検の徹底を行い、集团的労使関係の輪を広げるべく組織拡大・強化に取り組む。

Ⅲ. 今後のスケジュール

2024年 5月31日 第92回中央委員会

以上

添付資料：2024 春季生活闘争における中間まとめ時点での取り組み経過

参考資料：第5回回答集計結果

2024 春季生活闘争における中間まとめ時点での取り組み経過

1. 取り組み経過

(1) 闘争体制の確立と交渉の経過

2024 春季生活闘争方針策定に先立ち、本来は連合リビングウェイズの改定年ではないものの、物価高騰を踏まえ簡易改定し、〈賃金要求指標パッケージ〉の「目標水準」「最低到達水準」等を見直した。第 91 回中央委員会（2023 年 12 月 1 日）による 2024 春季生活闘争方針確認により闘争体制を確立した後、中央闘争委員会および 5 つの部門別共闘連絡会議、労働条件・中小労働委員会／担当者会議において交渉状況等を共有しつつ、闘争を進めた。2024 闘争を経済も賃金も物価も安定的に上昇する経済社会へとステージ転換をはかる正念場と位置づけ、持続的な賃上げを通じた生活向上につなげるため、社会的なうねりをつくっていくことを確認し、交渉に臨んだ。

(2) 中小組合支援の取り組みなど

「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を積極的に活用し、賃上げ原資の確保に向けた価格転嫁が重要であること、労働組合自らが賃金実態を把握する必要があることを、構成組織・地方連合会に対する闘争方針説明の中で特に強調した。把握の実態は 2024 年度「労働条件等の点検に関する調査（全単組調査）」等で把握していく。

「2024 春季生活闘争 格差是正フォーラム」（2023 年 12 月 7 日）を開催し、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を周知するとともに、労務費の価格転嫁を着実に進め賃上げできる環境整備の重要性を共有した。また、取引の適正化実現をめざし、日本商工会議所（2 月 8 日）、中小企業団体中央会（3 月 22 日）、中小企業家同友会全国協議会（4 月 24 日）等、中小企業団体との意見交換を行うとともに、中小企業庁（4 月 22 日）、公正取引委員会（4 月 26 日）に対して要請を実施した。

中小企業が賃上げをできる環境を整えるため、政府の「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」に参画し、「パートナーシップ構築宣言」の取り組みを推進した。

なお、為替レートの変動が、企業業績や物価高に大きな影響を与えたことも今年の特徴の一つであった。

(3) 政策・制度実現の取り組み

第 213 通常国会（1 月 26 日召集）では、最重点法案とした「2024 年度予算」「税制改革関連法」など計 14 本の法案について、各政党や衆参通じた連合出身議員政治懇談会への働きかけ、連合フォーラム議員との連携を通じて法案審議対応の取り組みを実施してきた。

後半国会において、連合の重点法案の審議が継続しており、修正を求めている「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案」「児童対象性暴力等の防止等の措

置に関する法律案（日本版DBS）」および「事業性融資の推進等に関する法律案」については、構成組織の協力を得ながら傍聴行動を行うなど国会対応の取り組みを強化している。

また、2024年度連合の重点政策（第7回中央執行委員会（4月18日）確認）については、6月にとりまとめられる政府の「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）」や2025年度概算要求への反映をめざし、政府・政党への要請を実施している。

（4）社会対話の促進および大衆行動（詳細は別紙1参照）

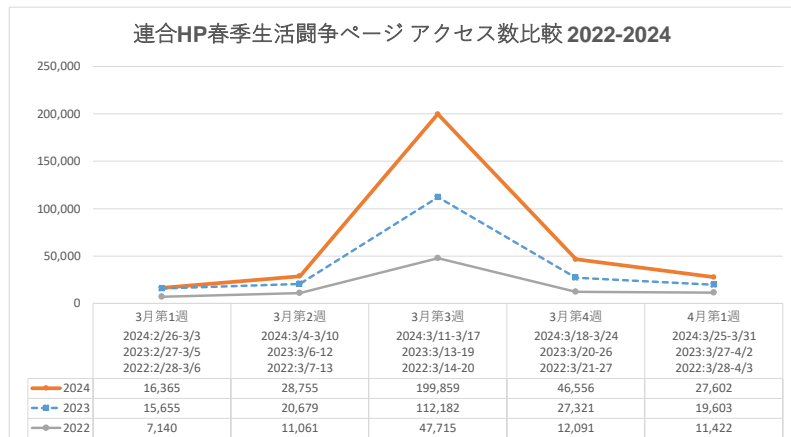
経団連（2月1日）、日本商工会議所（2月8日）、全国中小企業団体中央会（3月22日）、中小企業家同友会全国協議会（4月24日）との意見交換の機会をとらえ、春季生活闘争に臨む連合の考え方を主張するとともに取引適正化の必要性について共有した。

「政労使の意見交換」が開催され（11月15日、1月22日、3月13日）、芳野会長が出席した。芳野会長は、中小企業の賃上げ原資の確保に向けて「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知徹底、適正な価格転嫁促進に向けた独占禁止法や下請法などの現行法の論点整理、労働組合のない企業で働く労働者への賃上げの波及に向けた社会的機運を醸成するための地方版政労使会議の開催等を求めた。岸田首相は、所得増と成長の好循環による新たな経済へ移行するチャンスをつかみとるためには、物価上昇を上回る構造的な賃上げを実現しなければならない、と述べた。地方版政労使会議は、3月末までに47都道府県すべてで開催された（別紙2参照）。また「新しい資本主義実現会議」にも芳野会長が参画し、中小組合や有期・短時間・契約等で働く労働者への持続的な賃上げに向けた課題整理の重要性等発言した。

構成組織・組合の要求策定・交渉を支援するため、賃金相場波及につながる各種情報を適宜公表した。要求・回答集計結果公表の記者会見を共闘連絡会議と合同で開催するなど、部門ごとの交渉環境の醸成と社会的波及の強化に努めた。

2024闘争方針が策定された12月以降、格差是正フォーラム（12月7日）を皮切りに、政策制度要求実現3.1中央集会、3.8国際女性デー全国統一行動中央集会、4.5中小組合支援共闘推進集会、みんなで賃上げ4.18地場中小支援緊急集会を開催して機運を高めた。また「連合アクション」の活動と連動しながら、中央では街頭宣伝行動（12月7日、3月1日、4月5日）を実施した。2.22連合アクションデモでは全国統一的取り組みを呼びかけ、同日に28地方連合会が街頭宣伝行動や集会、デモ、学習会などを実施した。

全国で2024闘争のスローガン「みんなで賃上げ。ステージを変えよう！」にそった街宣原稿・音源データ提供および要求・回答集計結果のSNS等発信などで、社会に向けた周知を行った。連合HP春季生活闘争ページのアクセス数は、ヤマ



場週で昨年比約 1.8 倍、一昨年比約 4.2 倍と社会的注目度が高まった。

2. 具体的な要求項目にかかわる 5 月 2 日時点までの回答引き出し状況

(1) 要求・妥結状況

要求を提出した組合は5,860組合、うち月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した組合は4,940組合となった。

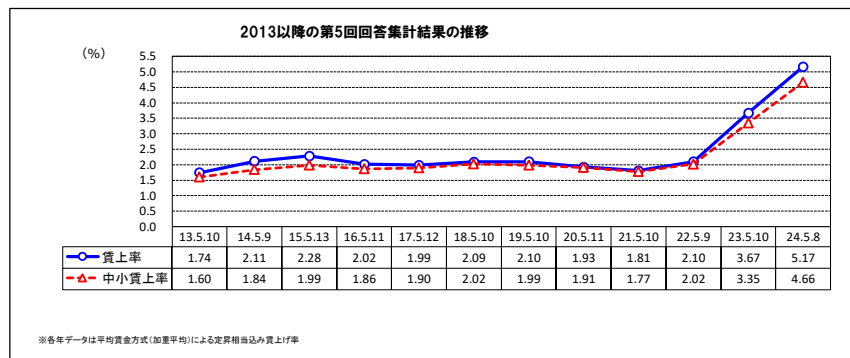
妥結済組合は3,733組合となり、昨年同時期比47組合増となった。そのうち、賃金改善分を獲得した組合は2,323組合となり、昨年同時期比177組合増となった。一方、定期昇給相当分のみ確保あるいは定期昇給相当分未確保の組合は少数（1.2%）であった。なお、約1/3の「確認中」の組合の大半は定昇と賃上げ分が分離できないケースだと思われるが、実質的な賃金改善を獲得できているところも多く含まれていると推測する。

昨年と比べ、ヤマ場より前に妥結した組合が増加したことも特徴の一つであり、回答速報を前倒しするなど組織内の情報共有をはかった。

(2) 賃上げ

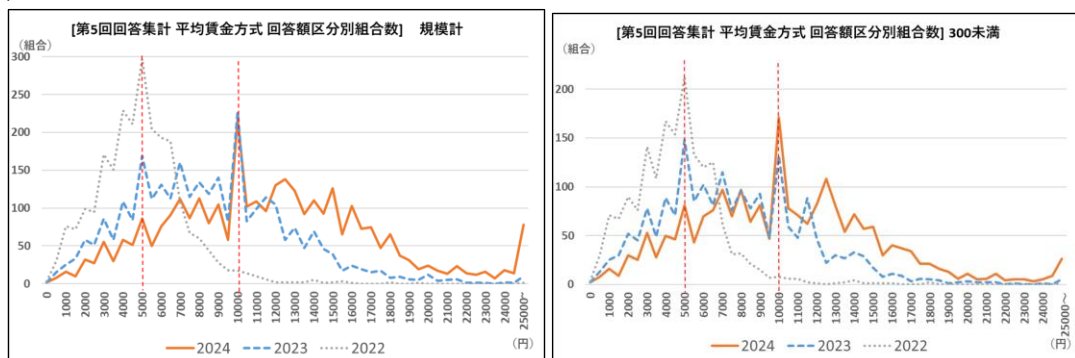
①平均賃金方式

平均賃金方式で要求・交渉を行った組合のうち3,733組合（昨年同時期比52組合増）が回答を引き出し、その加重平均は15,616円・5.17%（同4,693円増・1.50ポイント増）となった。



賃上げ分が明確に分かる2,860組合（同342組合増）の賃上げ分の加重平均は10,778円・3.57%となった（同4,731円増・1.43ポイント増）。300人未満の中小組合で賃上げ分が明確に分かる1,725組合の賃上げ分は8,461円・3.22%（同3,357円増・1.22ポイント増）となった。4月末時点の結果としてはいずれも、比較可能な2015闘争以降、額・率とも最も高い。

また、回答額のヤマをみると、以下の図のとおり、規模計では2022闘争の5,000円から2023闘争で10,000円に移動し、2024闘争でも10,000円であった。300人未満の中小組合では、2022闘争、2023闘争で5,000円だったが、2024闘争で10,000円に移動した。



回答額の四分位分散係数の推移をみると、2022 闘争から 2023 闘争にかけて拡大したが、2024 闘争では縮小した。

回答額の四分位分散係数の推移

第 5 回集計	2022	2023	2024
規模計	0.280	0.356	0.305
300 人未満	0.319	0.369	0.323

②個別賃金方式

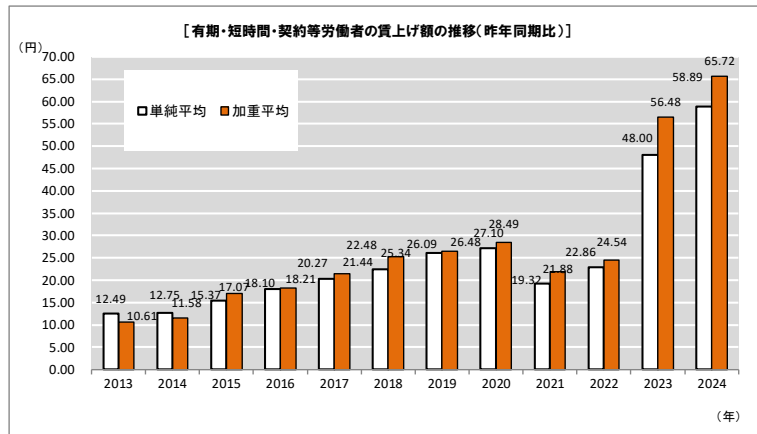
個別賃金方式で要求・交渉を行った組合のうち、A方式¹35歳の引き上げ額・率は、9,134円・3.33%（同3,990円増・1.39ポイント増）、同30歳は8,694円・3.43%（同4,374円増・1.68ポイント増）、B方式²は35歳が13,577円・4.94%（同3,767円増・1.27ポイント増）、同30歳が15,303円・6.40%（同3,681円増・1.43ポイント増）、C方式³では、35歳の引き上げ後水準が311,022円となっている。

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、時給では加重平均65.72円（同9.24円増）、単純平均58.89円（同10.89円増）となった。平均時給は、加重平均1,158.07円、単純平均で1,168.83円となった。

月給は、加重平均12,883円・5.76%（同4,034円増・1.80ポイント増）、単純平均10,865円・4.88%（同1,987円増・0.95ポイント増）となっており、いずれも昨年同時期を上回った。

参考値ではあるが、時給・月給の賃上げ率はそれぞれ6.02%・5.76%となり、フルタイムの組合員（平均賃金方式）を上回っている。



④企業内最低賃金

企業内最低賃金協定の要求・交渉を行った組合は、のべ926組合（闘争前協定あり915組合・なし11組合）となった。このうち、闘争前に協約があり、基幹的労働者の定義を定めている組合の基幹的労働者の企業内最低賃金は、平均で月額183,169円/時間額1,106円、基幹的労働者の定義を定めていない場合は、平均で月額179,821円/時間額1,057円となった。

¹ A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技術職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ペア」と定義した。

² B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技術職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

³ C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式

⑤初任給

初任給の要求・交渉を行った組合のうち、高卒／生産技能職の改定額・率は10,392円・5.91%（同4,500円増・2.45ポイント増）、高卒／事務技術職の改定額・率は10,382円・5.82%（同4,618円増・2.47ポイント増）、大卒／事務技術職の改定額・率は12,301円・5.68%（同4,893円増・2.14ポイント増）となった。

⑥夏季一時金

フルタイム組合員一人あたり平均（加重平均）で、年間月数で5.05月（同0.17月増）、年間金額で160万5,692円（同8,286円増）となった。

短時間労働は平均（加重平均）で、年間月数で1.17月、年間金額で8万7,639円となり、契約社員は平均（加重平均）で、年間月数で2.38月、年間金額で23万9,492円となった。

(3)「すべての労働者の立場にたった働き方」の見直し

①長時間労働の是正

「長時間労働の是正」に関する要求はのべ2,917件、回答はのべ1,436件となった。「36協定の点検や見直し」「年次有給休暇の取得促進に向けた取り組み」「インターバル規制の導入および導入済制度の向上に向けた取り組み」などを中心に回答が引き出されたが、のべ件数は要求・回答ともに昨年を下回った。

(単位：件数)

要求事項	2024.5.8公表		2023.5.10公表	
	要求・取組	回答・妥結	要求・取組	回答・妥結
36協定の点検や見直し	602	417	932	426
年次有給休暇の取得促進に向けた取り組み	777	440	1,136	502
インターバル規制の導入、および導入済制度の向上に向けた取り組み	229	64	427	61

②すべての労働者の雇用安定に向けた取り組み

「すべての労働者の雇用安定に向けた取り組み」に関する要求はのべ620件、回答はのべ493件となった。「正社員への転換ルールの整備と運用状況点検」は、のべ件数は要求では昨年を下回り、回答は昨年からほぼ横ばいであった。

(単位：件数)

要求事項	2024.5.8公表		2023.5.10公表	
	要求・取組	回答・妥結	要求・取組	回答・妥結
正社員への転換ルールの整備と運用状況点検	196	137	485	135
無期労働契約への転換促進および無期転換ルール回避目的の雇い止め防止と当該労働者への周知徹底	398	326	398	342

③職場における均等・均衡待遇実現に向けた取り組み

「同一労働同一賃金の実現に向けた労働条件の点検もしくは改善」に関する要求はのべ1,641件、回答はのべ616件となった。特に、一時金支給の取り組みや育児・介護休業の取得を正社員と同様の制度とする取り組みなどについて前進が

みられる。

(単位：件数)

要求事項	2024.5.8公表		2023.5.10公表	
	要求・取組	回答・妥結	要求・取組	回答・妥結
基本給など賃金の決定基準等に対するルールの整備	277	90	334	130
一時金支給の取り組み	311	147	552	365
育児・介護休業の取得を正社員と同様の制度とする取り組み	70	33	60	16

④60歳以降の高齢期における雇用と処遇に関する取り組み

60歳以降の高齢期における雇用と処遇について、要求はのべ624件、回答はのべ186件となった。

(単位：件数)

要求事項	2024.5.8公表		2023.5.10公表	
	要求・取組	回答・妥結	要求・取組	回答・妥結
60歳以降の処遇のあり方への対応	396	123	386	148
65歳までの雇用確保に向けた定年引き上げ	279	66	686	40
65歳から70歳までの就業機会確保	188	100	202	55

⑤テレワークの導入、および導入済み制度の見直しの取り組み

要求した140件のうち、56件で回答が引き出された。件数自体は、要求・回答ともに下回ったが、要求に対する回答割合はほぼ横ばいであった。

(単位：件数)

要求事項	2024.5.8公表		2023.5.10公表	
	要求・取組	回答・妥結	要求・取組	回答・妥結
テレワークの導入、および導入済み制度の見直しの取り組み	140	56	175	64

⑥ジェンダー平等・多様性の推進

「ジェンダー平等・多様性の推進」に関する要求はのべ2,353件、回答はのべ1,110件となった。

(単位：件数)

要求事項	2024.5.8公表		2023.5.10公表	
	要求・取組	回答・妥結	要求・取組	回答・妥結
男女間賃金格差の実態と要因把握・点検、改善へ向けた取り組み	173	118	362	174
男女間格差の状況についての点検やポジティブ・アクションによる改善の取り組み	75	22	455	221
改正女性活躍推進法にもとづく事業主行動計画策定に向けた取り組みや着実な進展を確認する取り組み	242	207	245	224
職場実態の把握とハラスメント対策（事業主が講ずべき措置および望ましい取り組み）についての労使協議	332	275	374	283

改正育児・介護休業法施行に向けた取り組みと、育児・介護に関する両立支援制度の点検・改善の取り組み	571	380	439	134
次世代育成支援対策推進法にもとづく行動計画の策定、取り組みの点検	267	239	264	241

以 上

2024 春季生活闘争 取り組み経過（案）（2023 年 8 月～2024 年 7 月）

1. 2024 春季生活闘争基本構想検討

会議体名	開催日
担当者会議／ 専門委員会	第 18 回労働条件・中小労働委員会：2023.8.31（フリー討議） 第 1 回労働条件・中小労働担当者会議：2023.10.11 第 1 回労働条件・中小労働委員会：2023.10.13（基本構想素案）
三役会	第 3 回：2023.10.17（基本構想案）
中央執行委員会	第 1 回：2023.10.19（基本構想確認） -定例記者会見

2. 2024 春季生活闘争方針検討

会議体名	開催日
中央討論集会	2023.10.30／浦安ブライトンホテル東京ベイ／ 参加者数 552 名(会場 215 名、zoom ウェビナー 337 名)
担当者会議／ 専門委員会	第 2 回労働条件・中小労働担当者会議：2023.11.1 第 2 回労働条件・中小労働委員会：2023.11.2（闘争方針素案）
三役会	第 4 回：2023.11.7（闘争方針案）
中央執行委員会	第 2 回：2023.11.9（闘争方針案） -定例記者会見
中央委員会	第 91 回：2023.12.1（闘争方針確認）

3. 闘争体制確立以降

1). 機関会議

会議体名	開催日
中央委員会	第 92 回：2024.5.31（中間まとめ確認）
中央闘争委員会	第 1 回：2023.12.21 第 2 回：2024.1.25 第 3 回：2024.2.22 第 4 回：2024.3.7 第 5 回：2024.4.18 第 6 回：2024.5.16（中間まとめ案） 第 7 回：2024.7.19（まとめ確認）
戦術委員会	第 1 回：2023.12.19 第 2 回：2024.1.23 第 3 回：2024.2.20 第 4 回：2024.3.5 第 5 回：2024.3.11 第 6 回：2024.4.16 第 7 回：2024.5.14 第 8 回：2024.7.17
部門別 共闘連絡会議	全体代表者会議（第 1 回）2023.12.1 金属（第 1 回）2024.1.23 化学・食品・製造等（1 回代表者会議）2023.12.21 （第 1 回書記長・事務局長会議）2024.3.6 流通・サービス・金融 （第 1 回書記長・事務局長会議）2024.1.26 （第 2 回書記長・事務局長会議）2024.4.10

	インフラ・公益 (第1回書記長・事務局長会議) 2024.1.29 交通・運輸 (第1回) 2023.12.8 (第2回) 2024.3.4
労働条件・中小労働委員会	第4回：2024.1.19 (闘争の進捗について) 第6回：2024.4.19 (闘争の進捗/ポイント・特徴点) 第7回：2024.5.10 (中間まとめ素案) 第8回：2024.7.10 (まとめ素案)
労働条件・中小労働担当者会議	第3回：2023.12.12 (集計日程・記入表案) 第4回：2024.4.19 (闘争の進捗/ポイント・特徴点) 第5回：2024.5.9 (中間まとめ素案) 第6回：2024.7.5 (まとめ素案)

2) 経営者団体との懇談会

団体名	開催日
日本経済団体連合会	2024.2.1
日本商工会議所	2024.2.8
全国中小企業団体中央会	2024.3.22
中小企業家同友会全国協議会	2024.4.24

3) 政府との意見交換・要請等

省庁名	実施日
公正取引委員会への要請	2023.9.25
全国知事会への要請	2023.12.7
政労使の意見交換	2023.11.15、2024.1.22、2024.3.13
経済産業省/中小企業庁への要請	2024.4.22
公正取引委員会への要請	2024.4.26

4) 集会・諸行動

集会・行動名	開催日
2024 春季生活闘争 格差是正フォーラム	2023.12.7
2024 春季生活闘争 連合アクション 12.7 街頭宣伝行動	2023.12.7
2024 春季生活闘争 方針説明会 (地方連合会対象)	2023.11.10
新春街宣伝行動	2024.1.22
2024 春季生活闘争 2.22 連合アクションデモ	2024.2.22
2024 春季生活闘争 ラジオCMを全国で展開	2024.2-3月
2024 春季生活闘争 闘争開始宣言 2.5 中央総決起集会 ※荒天のため中止	2024.2.5
2024 春季生活闘争 政策・制度 要求実現 3.1 中央集会 参加者数 1,807 名 (会場 1,020 名、YouTube Live787 名)	2024.3.1
2024 春季生活闘争 政策・制度 要求実現 3.1 街頭宣伝行動	2024.3.1
3.8 国際女性デー全国統一行動中央集会 参加者数：1,208 名 (会場 729 名、YouTube Live479 名)	2024.3.8

夕刊フジ全面広告掲載	2024.3.13
2024 春季生活闘争 4.5 中小組合支援共闘推進集会 参加者数：332名（会場161名、YouTube Live171名）	2024.4.5
2024 春季生活闘争 連合アクション4.5 中小組合支援共闘推進 街宣行動	2024.4.5
2024 春季生活闘争みんなで賃上げ4.18 地場中小支援緊急集会	2024.4.18

5) 情報発信

行動名	実施日
第3回中央執行委員会・第1回中央闘争委員会 -定例記者会見	2023.12.21
構成組織取り組み方針（案）公表（以降、都度更新）	2024.1.12
経団連「2024年版経営労働政策委員会報告」に対する 連合見解	2024.1.17
第4回中央執行委員会・第2回中央闘争委員会 -定例記者会見	2024.1.25
中核組合賃金カーブ維持分・賃金水準・回答ゾーン別組合数、代 表銘柄・中堅銘柄（職種別賃金主要銘柄）公表 （以降、都度更新）	2024.1.19
第5回中央執行委員会・第3回中央闘争委員会 -定例記者会見	2024.2.22
要求集計結果公表（連合HP掲載） 第6回中央執行委員会・第4回中央闘争委員会 -定例記者会見	2024.3.7
連合金属共闘連絡会議・金属労協合同記者会見	2024.3.13
ヤマ場の回答引き出し状況に対する芳野中央闘争委員長コメント	2024.3.14
第1回回答集計結果（第1先行組合回答ゾーン）公表 -部門別共闘連絡会議合同記者会見	2024.3.15
第2回回答集計結果（第2先行組合回答ゾーン）公表 -記者会見	2024.3.22
連合金属共闘連絡会議・金属労協合同記者会見	2024.4.2
第3回回答集計結果（3月内決着集中回答ゾーン）公表 -部門別共闘連絡会議合同記者会見	2024.4.4
第4回回答集計（4月中旬状況）公表（連合HP掲載） 第7回中央執行委員会・第5回中央闘争委員会 -定例記者会見	2024.4.18
第5回回答集計結果（4月末状況）公表（連合HP掲載）	2024.5.8
第8回中央執行委員会・第6回中央闘争委員会 -定例記者会見	2024.5.16
第6回回答集計結果（5月末状況）公表（連合HP掲載）	2024.6.5
第7回（最終）回答集計結果（6月末状況）公表（連合HP掲載）	2024.7.3
第10回中央執行委員会・第7回中央闘争委員会 -定例記者会見	2024.7.19

以上

地方版政労使会議 開催一覧

都道府県 名称	会議名称	開催日	知事出席	厚生労働省 副大臣出席
北海道	北海道政労使会議	2024年2月7日	○	○
青森	令和5年第2回青森県働き方改革推進協議会	2024年2月26日	○	○
岩手	いわてで働こう推進協議会	2024年2月7日	○	—
秋田	秋田いきいきワーク推進会議	2024年3月1日	—	—
山形	地方版政労使会議	2024年2月29日	—	—
宮城	第12回宮城働き方改革推進等政労使協議会	2024年2月14日	—	○
福島	福島県魅力ある職場づくり推進協議会	2024年2月5日	—	—
群馬	令和5年度第2回群馬県働き方改革推進会議	2024年2月8日	—	—
栃木	令和5年度とちぎ公労使共同会議	2024年3月7日	○	—
茨城	令和5年度第2回茨城働き方改革・労働環境改善協議会	2024年3月7日	—	—
埼玉	令和5年度埼玉県公労使会議	2024年2月8日	○	○
千葉	ちばの魅力ある職場づくり公労使会議	2024年1月19日	○	—
東京	令和5年度 東京労働懇談会	2023年12月21日	—	—
神奈川	令和5年度第2回「神奈川働き方改革会議」	2024年3月6日	—	—
山梨	令和5年度やまなし働き方改革推進協議会	2024年1月31日	—	—
長野	長野県就業促進・働き方改革戦略会議	2024年3月18日	○	—
静岡	静岡県働きやすい職場づくり推進公労使協議会	2024年2月28日	—	—
愛知	持続的な賃上げと適正な価格転嫁に向けた愛知会議	2024年2月1日	○	—
岐阜	令和5年度第2回ぎふ働き方改革推進協議会	2024年3月6日	—	—
三重	令和5年度三重働き方改革推進協議会	2024年2月20日	—	—
新潟	新潟政労使会議	2024年2月16日	○	○
富山	富山県働き方改革に関する政労使協議会	2024年2月27日	—	—
石川	いしかわ働き方改革推進協議会	2024年2月27日	—	—
福井	令和5年度福井地域産業労働懇談会	2024年1月24日	—	—
滋賀	令和5年度滋賀県働き方改革推進協議会	2024年2月16日	○	—
京都	京都労働経済活力会議	2024年2月19日	○	—
奈良	奈良県働き方改革推進協議会	2024年2月15日	○	—
和歌山	第6回和歌山働き方改革推進協議会	2024年2月1日	—	—
大阪	大阪政労使の意見交換会	2024年2月2日	○	○
兵庫	兵庫県政労使会議	2024年1月30日	○	—
鳥取	鳥取県版政労使会議	2024年1月31日	○	—
島根	島根県政労使会議	2024年2月13日	○	—
岡山	第9回「おかやま働き方改革会議」	2024年1月30日	—	—
広島	広島労働局働き方改革推進協議会	2024年2月7日	○	—
山口	やまぐち政労使会議	2024年3月18日	○	○
香川	令和5年度第2回香川働き方改革推進会議	2024年2月27日	○	—
徳島	令和5年度第2回徳島雇用政策協議会	2024年1月19日	○	—
高知	高知県働き方改革推進会議	2024年2月19日	○	—
愛媛	第2回愛媛働き方改革推進会議	2024年3月4日	—	○
福岡	令和5年度チャレンジふくおか「働き方改革推進協議会」本会議	2024年2月28日	—	—
佐賀	佐賀県政労使会議	2024年3月28日	○	—
長崎	ながさき公労使の意見交換会	2024年3月27日	—	—
熊本	令和5年度働き方改革推進熊本地方協議会	2024年2月29日	—	—
大分	大分政労使会議	2024年2月29日	○	○
宮崎	第8回みやざき働き方改革推進会議	2024年3月12日	—	—
鹿児島	鹿児島働き方改革推進協議会	2024年2月19日	○	○
沖縄	令和5年度沖縄働き方改革・生産性向上推進協議会	2024年3月25日	○	○

2024年5月8日(水)

《問い合わせ先》

総合政策推進局長 仁平 章

直通電話 03(5295)0517

代表電話 03(5295)0550

報道関係者各位

中小の奮闘で定昇除く賃上げ分3%超えが続く！ ～2024春季生活闘争 第5回回答集計結果について～

連合(会長:芳野友子)は5月2日(木)10:00時点で、2024春季生活闘争の第5回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 月例賃金改善(定昇維持含む)を要求した4,940組合中3,733組合が妥結済み(75.4%)。うち賃金改善分を獲得した組合は2,323組合・62.2%(昨年同時期比177組合増・4.0ポイント増)と、昨年同時期を上回っている。
- 平均賃金方式で回答を引き出した3,733組合の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で15,616円・5.17%(昨年同時期比4,693円増・1.50ポイント増)、うち300人未満の中小組合2,480組合は11,889円・4.66%(同3,561円増・1.31ポイント増)となった。4月末時点の結果としてはいずれも、比較可能な2013闘争以降、額・率とも最も高い。
賃上げ分が明確に分かる2,860組合の「賃上げ分」は10,778円・3.57%、うち中小組合1,725組合は8,461円・3.22%となった。4月末時点で3%を上回ったのは、賃上げ分の集計を開始した2015闘争以降初めてである。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給65.72円(同9.24円増)・月給12,883円(同4,034円増)である。引上げ率は概算でそれぞれ6.02%・5.76%となり、引き続き一般組合員(平均賃金方式)を上回っている。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても引き続き数多くの取り組みがなされている。



添付資料：

1. 平均賃金方式	7
2. 個別賃金A方式	9
3. 個別賃金B方式	13
4. 個別賃金C方式	15
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（時給・月給）	16
6. 企業内最低賃金協定.....	17
7. 夏季一時金	19
8. 有期・短時間・契約等夏季一時金【短時間労働者】	23
9. 有期・短時間・契約等夏季一時金【契約社員】	24
10. 初任給	26
11. 労働条件に関する 2024 春季生活闘争および通年の各種取り組み	28
12. 時間外・休日労働の賃金割増率	31

●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘（春季生活闘争）>2024 年春闘争

<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2024.html>



●今後の公表予定：

6月 5日（水） 第6回回答集計結果（5月末）

連合ホームページ掲載

7月 3日（水） 第7回（最終）回答集計結果（6月末）

連合ホームページ掲載



回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2024回答（2024年5月8日公表）				昨年対比	2023回答（2023年5月10日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	3,733 組合 2,661,683 人	15,616 円	5.17 %	4,693 円 1.50 ポイント	3,681 組合 2,591,143 人	10,923 円	3.67 %				
300人未満 計	2,480 組合 249,232 人	11,889 円	4.66 %	3,561 円 1.31 ポイント	2,478 組合 251,900 人	8,328 円	3.35 %				
～99人	1,442 組合 62,406 人	10,073 円	4.18 %	3,033 円 1.15 ポイント	1,417 組合 62,080 人	7,040 円	3.03 %				
100～299人	1,038 組合 186,826 人	12,499 円	4.80 %	3,735 円 1.36 ポイント	1,061 組合 189,820 人	8,764 円	3.44 %				
300人以上 計	1,253 組合 2,412,451 人	16,029 円	5.22 %	4,809 円 1.52 ポイント	1,203 組合 2,339,243 人	11,220 円	3.70 %				
300～999人	798 組合 435,076 人	14,533 円	5.15 %	4,764 円 1.60 ポイント	768 組合 415,225 人	9,769 円	3.55 %				
1,000人～	455 組合 1,977,375 人	16,368 円	5.23 %	4,835 円 1.50 ポイント	435 組合 1,924,018 人	11,533 円	3.73 %				

※2024年と2023年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2024回答（2024年5月8日公表）				賃上げ分 昨年対比	2023回答（2023年5月10日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分			集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分	
			額	率				額	率
	2,860 組合 2,442,312 人	15,972 円	10,778 円	4.731 円 1.43 ポイント	2,518 組合 2,145,039 人	11,169 円	6,047 円	3.731 円 2.14 %	
300人未満 計	1,725 組合 200,927 人	12,717 円	8,461 円	3,357 円 1.22 ポイント	1,500 組合 184,638 人	9,338 円	5,104 円	2.00 %	
～99人	854 組合 42,879 人	11,252 円	7,276 円	2,819 円 1.07 ポイント	679 組合 34,865 人	8,419 円	4,457 円	1.83 %	
100～299人	871 組合 158,048 人	13,103 円	8,782 円	3,527 円 1.26 ポイント	821 組合 149,773 人	9,551 円	5,255 円	2.04 %	
300人以上 計	1,135 組合 2,241,385 人	16,280 円	10,986 円	4,850 円 1.45 ポイント	1,018 組合 1,960,401 人	11,353 円	6,136 円	2.16 %	
300～999人	718 組合 394,604 人	14,842 円	10,098 円	4,293 円 1.46 ポイント	644 組合 348,579 人	10,271 円	5,805 円	2.12 %	
1,000人～	417 組合 1,846,781 人	16,594 円	11,176 円	4,968 円 1.44 ポイント	374 組合 1,611,822 人	11,589 円	6,208 円	2.17 %	

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2024回答（2024年5月8日公表）				引上げ額/率 昨年対比	2023回答（2023年5月10日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	引上げ額/率 昨年対比		集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	引上げ額/率 昨年対比
A方式35歳	142 組合 85,287 人	9,134 円 3.33 %	274,341 円 283,474 円	3,990 円 1.39 ポイント	146 組合 82,968 人	5,144 円 1.94 %	264,997 円 270,141 円		
A方式30歳	156 組合 106,087 人	8,694 円 3.43 %	253,122 円 261,816 円	4,374 円 1.68 ポイント	165 組合 130,536 人	4,320 円 1.75 %	247,413 円 251,733 円		
B方式35歳	136 組合 96,121 人	13,577 円 4.94 %	274,572 円 288,156 円	3,767 円 1.27 ポイント	134 組合 85,711 人	9,810 円 3.67 %	267,472 円 277,181 円		
B方式30歳	105 組合 47,491 人	15,303 円 6.40 %	238,954 円 254,257 円	3,681 円 1.43 ポイント	104 組合 45,909 人	11,622 円 4.97 %	233,740 円 245,362 円		
C方式35歳	85 組合 97,620 人		297,038 円 311,022 円		120 組合 224,186 人		290,423 円 299,915 円		
C方式30歳	0 組合 0 人		0 円 0 円		0 組合 0 人		0 円 0 円		

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技術職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ペア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技術職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



回答集計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2024回答 (2024年5月8日公表)			昨対比	2023回答 (2023年5月10日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)
単純平均	274 組合	58.89 円	1,168.83 円	10.89 円	236 組合	48.00 円	1,121.54 円
	773,523 人	65.72 円	1,158.07 円	9.24 円	681,188 人	56.48 円	1,102.55 円
加重平均	86 組合	10.865 円	4.88 %	1,987 円	68 組合	8,878 円	3.93 %
	19,720 人	12,883 円	5.76 %	4,034 円	17,674 人	8,849 円	3.96 %

④企業内最低賃金協定 (組合数による単純平均)

基幹的労働者	2024回答 (2024年5月8日公表)			
	闘争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数
18歳月額	171,700 円	201 組合	183,169 円	1 組合
	時間額	1,040 円	40 組合	1,106 円
18歳月額	171,896 円	515 組合	179,821 円	9 組合
	時間額	1,004 円	159 組合	1,057 円

※ 要求提出組合の単純平均

2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※ (月数)集計と(金額)集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2024回答 (2024年5月8日公表)			昨対比	2023回答 (2023年5月10日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答	回答		集計組合数 集計組合員数	回答
年間	1,753 組合 1,680,839 人	5.05 月	0.17 月	1,683 組合 1,702,085 人	4.88 月	
	729 組合 670,206 人	1,605,692 円	8,286 円	823 組合 745,607 人	1,597,406 円	
季別	1,601 組合 1,388,439 人	2.52 月	0.13 月	1,620 組合 1,370,267 人	2.39 月	
	929 組合 601,046 人	735,608 円	13,166 円	989 組合 641,969 人	722,442 円	
短時間労働者 一時金	2024回答 (2024年5月8日公表)			昨対比	2023回答 (2023年5月10日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答	回答		集計組合数 集計組合員数	回答
年間	33 組合 32,390 人	1.17 月	▲ 0.48 月	33 組合 53,100 人	1.65 月	
	36 組合 54,795 人	87,639 円	▲ 90,279 円	36 組合 53,483 人	177,918 円	
季別	19 組合 27,980 人	0.50 月	▲ 0.15 月	22 組合 51,655 人	0.65 月	
	20 組合 21,174 人	67,114 円	▲ 23,658 円	20 組合 34,303 人	90,772 円	
契約社員 一時金	2024回答 (2024年5月8日公表)			昨対比	2023回答 (2023年5月10日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答	回答		集計組合数 集計組合員数	回答
年間	38 組合 5,067 人	2.38 月	0.13 月	35 組合 5,126 人	2.25 月	
	15 組合 4,904 人	239,492 円	▲ 5,376 円	16 組合 4,289 人	244,868 円	
季別	38 組合 6,137 人	1.18 月	0.11 月	34 組合 5,902 人	1.07 月	
	9 組合 2,862 人	233,649 円	47,433 円	14 組合 4,311 人	186,216 円	



回 答 集 計

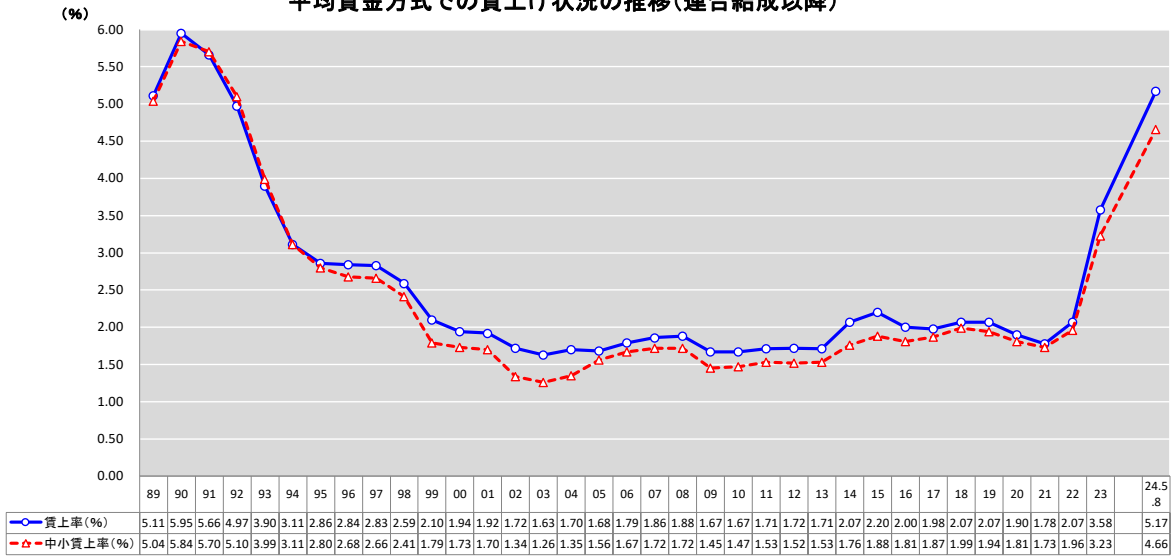
3. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

	2024回答 (2024年5月8日公表)		2023回答 (2023年5月10日公表)	
	組合数	率	組合数	率
集計組合 計	7,568 組合		7,828 組合	
要求を提出 (資金に限らず全ての要求) うち、月例賃金改善 (定昇維持含む) を要 求	5,860 組合	77.4 %	5,988 組合	76.5 %
要求検討中・要求状況不明	1,708 組合	22.6 %	1,840 組合	23.5 %
要求提出組合 (月例賃金改善限定)	4,940 組合		4,833 組合	
ヤマ場週より前 (2024:3/8まで・2023:3/10まで)	763 組合	15.4 %	232 組合	4.8 %
先行組合回答ゾーン (2024:3/9-15・2023:3/11-17)	758 組合	15.3 %	898 組合	18.6 %
3月内決着回答ゾーン《前半》 (2024:3/16-22・2023:3/18-24)	745 組合	15.1 %	826 組合	17.1 %
3月内決着回答ゾーン《後半》 (2024:3/23-31・2023:3/25-31)	768 組合	15.5 %	910 組合	18.8 %
4月中	595 組合	12.0 %	775 組合	16.0 %
5月中	1 組合	0.0 %	1 組合	0.0 %
確認中	103 組合	2.1 %	44 組合	0.9 %
小計	3,733 組合	75.4 %	3,686 組合	76.2 %
未妥結	1,207 組合	24.4 %	1,147 組合	23.7 %
妥結済組合 (月例賃金改善限定)	3,733 組合		3,686 組合	
賃金改善分獲得	2,323 組合	62.2 %	2,146 組合	58.2 %
定昇相当分確保のみ (協約確定含む)	43 組合	1.2 %	206 組合	5.6 %
定昇相当分確保未達成	1 組合	0.0 %	3 組合	0.1 %
確認中	1,366 組合	36.6 %	1,331 組合	36.1 %

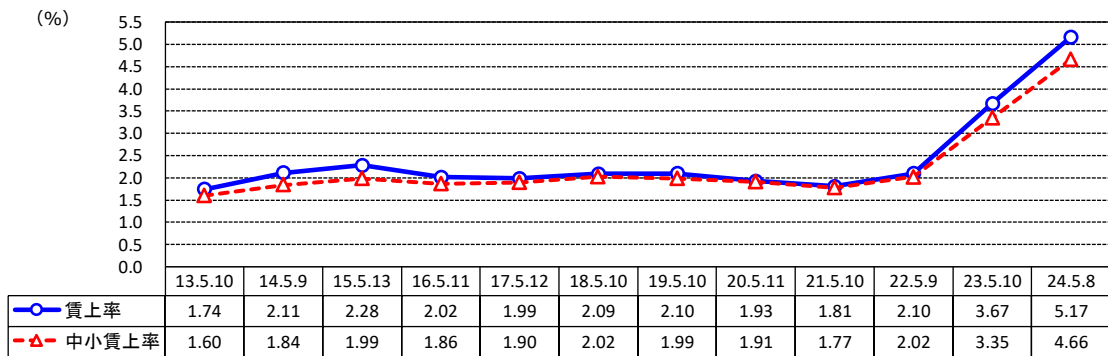


平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注) 1989～2023年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

2013以降の第5回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式(加重平均)による定義相当込み賃上げ率



【35歳生産労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	10	8,537	281,378	301,278	19,900	298,711	17,333
その他	1	557	378,000	386,520	8,520	390,000	12,000
計	11	9,094	290,161	309,027	18,865	307,010	16,848

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	10	8,537	281,378	301,278	19,900	298,711	17,333
インフラ・公益	1	557	378,000	386,520	8,520	390,000	12,000

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
基幹労連	10	8,955	292,753	312,205	19,452	309,986	17,233
全電線	1	139	264,250	277,250	13,000	277,250	13,000

【35歳限定なし】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	129	57,438	272,583	286,699	14,116	280,897	8,314
交通運輸	2	18,755	300,690	310,690	14,150	320,240	19,550
計	131	76,193	273,012	287,065	14,116	281,498	8,486

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	129	57,438	272,583	286,699	14,116	280,897	8,314
交通・運輸	2	18,755	300,690	310,690	14,150	320,240	19,550

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
JAM	129	57,438	272,583	286,699	14,116	280,897	8,314
JR連合	2	18,755	300,690	310,690	14,150	320,240	19,550

【35歳計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
			改定前賃金水準	2024要求		2024回答		
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分	
製造業	139	65,975	273,216	287,747	14,532	282,179	8,963	
交通運輸	2	18,755	300,690	310,690	14,150	320,240	19,550	
その他	1	557	378,000	386,520	8,520	390,000	12,000	
計	～99	51	2,776	252,039	266,609	14,570	258,980	6,942
	100～299	43	7,385	271,252	285,119	13,867	280,539	9,288
	300～999	32	17,181	293,097	308,829	15,732	304,384	11,287
	1000～	16	57,945	316,217	329,070	13,372	327,615	11,398
	142	85,287	274,341	288,766	14,484	283,474	9,134	

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	139	65,975	273,216	287,747	14,532	282,179	8,963
インフラ・公益	1	557	378,000	386,520	8,520	390,000	12,000
交通・運輸	2	18,755	300,690	310,690	14,150	320,240	19,550

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
JAM	129	57,438	272,583	286,699	14,116	280,897	8,314
基幹労連	10	8,955	292,753	312,205	19,452	309,986	17,233
JR連合	2	18,755	300,690	310,690	14,150	320,240	19,550
全電線	1	139	264,250	277,250	13,000	277,250	13,000

【30歳事務技術労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
			改定前 賃金水準	2024要求		2024回答		
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分	
金融・保険	9	4,627	310,985	319,500	8,516	324,167	13,183	
その他	12	40,078	303,038	313,863	10,825	312,305	9,268	
計	～99	4	97	311,920	319,787	7,867	322,818	10,898
	100～299	5	930	287,747	297,021	9,274	302,109	14,362
	300～999	3	1,420	280,000	290,656	10,656	290,080	10,080
	1000～	9	42,258	323,211	333,960	10,749	332,568	9,357
	21	44,705	306,443	316,279	9,835	317,389	10,945	

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
流通・サービス・金融	9	4,627	310,985	319,500	8,516	324,167	13,183
インフラ・公益	12	40,078	303,038	313,863	10,825	312,305	9,268

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
電力総連	12	40,078	303,038	313,863	10,825	312,305	9,268
労済労連	9	4,627	310,985	319,500	8,516	324,167	13,183

【30歳限定なし】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	135	61,382	244,827	257,888	13,061	253,171	8,344
計	135	61,382	244,827	257,888	13,061	253,171	8,344

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	135	61,382	244,827	257,888	13,061	253,171	8,344

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
JAM	135	61,382	244,827	257,888	13,061	253,171	8,344

【30歳計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
			改定前 賃金水準	2024要求		2024回答		
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分	
製造業	135	61,382	244,827	257,888	13,061	253,171	8,344	
金融・保険	9	4,627	310,985	319,500	8,516	324,167	13,183	
その他	12	40,078	303,038	313,863	10,825	312,305	9,268	
計	～99	57	2,921	235,381	248,422	13,041	242,942	7,562
	100～299	47	7,908	249,439	261,310	11,871	257,944	8,506
	300～999	29	14,629	257,612	271,720	14,109	267,709	10,097
	1000～	23	80,629	298,954	310,226	11,272	309,071	10,116
	156	106,087	253,122	265,748	12,626	261,816	8,694	

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	135	61,382	244,827	257,888	13,061	253,171	8,344
流通・サービス・金融	9	4,627	310,985	319,500	8,516	324,167	13,183
インフラ・公益	12	40,078	303,038	313,863	10,825	312,305	9,268

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
JAM	135	61,382	244,827	257,888	13,061	253,171	8,344
電力総連	12	40,078	303,038	313,863	10,825	312,305	9,268
労済労連	9	4,627	310,985	319,500	8,516	324,167	13,183

【その他事務技術労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金融・保険	9	4,455	272,930	283,597	10,667	281,041	8,111
計	9	4,455	272,930	283,597	10,667	281,041	8,111

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
流通・サービス・金融	9	4,455	272,930	283,597	10,667	281,041	8,111

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
全労金	9	4,455	272,930	283,597	10,667	281,041	8,111

【その他限定なし】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	62	171,264	312,439	325,585	13,145	324,583	12,124
交通・運輸	1	384	283,200	296,200	13,000	296,200	13,000
計	63	171,648	311,975	325,118	13,143	324,132	12,138

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	62	171,264	312,439	325,585	13,145	324,583	12,124
交通・運輸	1	384	283,200	296,200	13,000	296,200	13,000

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
電機連合	62	171,264	312,439	325,585	13,145	324,583	12,124
運輸労連	1	384	283,200	296,200	13,000	296,200	13,000

【その他計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
			改定前 賃金水準	2024要求		2024回答		
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分	
製造業	62	171,264	312,439	325,585	13,145	324,583	12,124	
交通・運輸	1	384	283,200	296,200	13,000	296,200	13,000	
金融・保険	9	4,455	272,930	283,597	10,667	281,041	8,111	
計	～99	3	195	278,200	291,867	13,667	289,767	11,567
	100～299	12	2,112	299,719	313,219	13,500	311,478	11,492
	300～999	29	15,232	292,790	304,928	12,139	303,566	10,845
	1000～	28	158,564	328,167	341,346	13,179	340,688	12,521
		72	176,103	307,095	319,928	12,834	318,746	11,635

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	62	171,264	312,439	325,585	13,145	324,583	12,124
流通・サービス・金融	9	4,455	272,930	283,597	10,667	281,041	8,111
交通・運輸	1	384	283,200	296,200	13,000	296,200	13,000

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
電機連合	62	171,264	312,439	325,585	13,145	324,583	12,124
運輸労連	1	384	283,200	296,200	13,000	296,200	13,000
全労金	9	4,455	272,930	283,597	10,667	281,041	8,111

【35歳生産労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	32	41,179	292,903	305,236	12,333	304,117	11,187
計	32	41,179	292,903	305,236	12,333	304,117	11,187

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
化学・食品・製造等	32	41,179	292,903	305,236	12,333	304,117	11,187

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
ゴム連合	32	41,179	292,903	305,236	12,333	304,117	11,187

【35歳事務技術労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
その他	1	6,205	325,990	335,990	10,000	335,990	10,000
計	1	6,205	325,990	335,990	10,000	335,990	10,000

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
インフラ・公益	1	6,205	325,990	335,990	10,000	335,990	10,000

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
電力総連	1	6,205	325,990	335,990	10,000	335,990	10,000

【35歳限定なし】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	103	48,737	268,378	288,336	19,958	282,732	14,354
計	103	48,737	268,378	288,336	19,958	282,732	14,354

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	103	48,737	268,378	288,336	19,958	282,732	14,354

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
JAM	103	48,737	268,378	288,336	19,958	282,732	14,354

【35歳計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)					
			一歳前賃金水準	2024要求		2024回答		
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分	
製造業	135	89,916	274,191	292,342	18,151	287,801	13,604	
その他	1	6,205	325,990	335,990	10,000	335,990	10,000	
計	～99	47	2,585	250,014	267,588	17,574	261,116	11,102
	100～299	42	7,464	276,689	293,755	17,066	289,321	12,635
	300～999	25	13,807	286,752	308,682	21,930	304,690	17,938
	1000～	22	72,265	309,154	325,944	16,791	324,907	15,710
	136	96,121	274,572	292,663	18,091	288,156	13,577	

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	103	48,737	268,378	288,336	19,958	282,732	14,354
化学・食品・製造等	32	41,179	292,903	305,236	12,333	304,117	11,187
インフラ・公益	1	6,205	325,990	335,990	10,000	335,990	10,000

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
JAM	103	48,737	268,378	288,336	19,958	282,732	14,354
電力総連	1	6,205	325,990	335,990	10,000	335,990	10,000
ゴム連合	32	41,179	292,903	305,236	12,333	304,117	11,187

【30歳事務技術労働者】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前 賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
その他	2	554	235,350	246,850	11,500	245,350	10,000
計	2	554	235,350	246,850	11,500	245,350	10,000

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前 賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
インフラ・公益	2	554	235,350	246,850	11,500	245,350	10,000

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前 賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
電力総連	2	554	235,350	246,850	11,500	245,350	10,000

【30歳限定なし】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前 賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	103	46,937	239,024	258,875	19,850	254,430	15,406
計	103	46,937	239,024	258,875	19,850	254,430	15,406

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前 賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	103	46,937	239,024	258,875	19,850	254,430	15,406

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前 賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
J A M	103	46,937	239,024	258,875	19,850	254,430	15,406

【30歳計】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)					
			一歳前 賃金水準	2024要求		2024回答		
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分	
製造業	103	46,937	239,024	258,875	19,850	254,430	15,406	
その他	2	554	235,350	246,850	11,500	245,350	10,000	
計	~99	45	2,417	226,212	243,542	17,330	238,313	12,101
	100~299	30	5,100	238,581	258,761	20,180	254,311	15,730
	300~999	18	9,377	248,413	271,698	23,285	267,314	18,902
	1000~	12	30,597	273,485	295,418	21,934	294,331	20,846
	105	47,491	238,954	258,646	19,691	254,257	15,303	

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前 賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	103	46,937	239,024	258,875	19,850	254,430	15,406
インフラ・公益	2	554	235,350	246,850	11,500	245,350	10,000

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前 賃金水準	2024要求		2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
J A M	103	46,937	239,024	258,875	19,850	254,430	15,406
電力総連	2	554	235,350	246,850	11,500	245,350	10,000

【35歳生産労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）		
			改定前賃金水準	2024要求	2024回答
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準
製造業	85	97,620	297,038	309,738	311,022

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）		
			改定前賃金水準	2024要求	2024回答
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準
金属	85	97,620	297,038	309,738	311,022

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）		
			改定前賃金水準	2024要求	2024回答
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準
自動車総連	85	97,620	297,038	309,738	311,022

【35歳計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）			
			改定前賃金水準	2024要求	2024回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	
製造業	85	97,620	297,038	309,738	311,022	
計	～99	6	420	284,962	296,881	306,625
	100～299	24	4,998	284,862	294,953	296,636
	300～999	34	19,576	294,817	309,553	310,313
	1000～	21	72,626	318,000	330,609	329,869
	85	97,620	297,038	309,738	311,022	

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）		
			改定前賃金水準	2024要求	2024回答
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準
金属	85	97,620	297,038	309,738	311,022

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）		
			改定前賃金水準	2024要求	2024回答
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準
自動車総連	85	97,620	297,038	309,738	311,022

2024春季生活闘争 第5回回答集計 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

※ 定年後に有期・短時間・契約等の雇用形態で再雇用されている方を除く

2024/5/8

【時給】	要求集計			回答・妥結集計			組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)					
	組合数	職種数	人員	組合数	職種数	人員	要求		回答・妥結		要求		回答・妥結			
							要求ベース	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅	要求ベース	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅
2024回答計	414	436	948,789	274	290	773,523	1,092.35	1,166.20	73.62	1,158.07	65.72	1,092.35	1,166.20	73.62	1,168.83	58.89
2023回答(5/10公表)	396	406	878,128	236	245	681,188	1,055.80	1,119.58	63.37	1,102.55	56.48	1,074.30	1,136.17	61.61	1,121.54	48.00

職種別	要求集計職種		回答・妥結集計職種		組合員1人あたり平均(加重平均)				1職種あたり平均(単純平均)					
	職種数	人員	職種数	人員	要求		回答・妥結		要求		回答・妥結			
					要求ベース	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅	要求ベース	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅
生産業務	7	1,115	5	1,107	1,146.52	1,248.29	101.38	1,212.09	56.43	1,146.52	1,248.29	101.38	1,183.50	45.00
一般事務	13	702	7	119	1,184.04	1,274.31	50.78	1,278.03	71.27	1,184.04	1,274.31	50.78	1,248.17	53.83
販売・サービス	288	739,838	204	627,254	1,082.34	1,158.43	75.68	1,149.30	66.98	1,082.34	1,158.43	75.68	1,129.60	57.18
運転・運送	2	14					65.00					65.00		
その他	126	207,120	74	145,043	1,135.15	1,199.10	63.78	1,195.51	60.33	1,135.15	1,199.10	63.78	1,269.74	64.74

共同連絡会議	要求集計組合			回答・妥結集計組合			組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)			
	組合数	人員	組合数	人員	要求		回答・妥結		要求		回答・妥結			
					要求ベース	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅	要求ベース	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅
金属														
化学・食品・製造等	39	7,998	21	6,733	1,201.60	1,285.25	83.60	1,273.48	69.67	1,121.67	1,198.67	72.94	1,190.56	56.03
流通・サービス・金融	355	878,147	244	762,424	1,090.54	1,164.24	73.72	1,156.10	65.56	1,090.39	1,163.58	72.31	1,150.44	59.66
インフラ・公益	6	56,460	2	60	1,359.33	1,426.67	69.99	1,395.17	35.83	1,440.45	1,510.91	69.75	1,478.18	37.73
交通・運輸	1	9												
その他	13	6,175	7	4,306	1,237.62	1,324.49	86.82	1,324.49	86.83	1,173.00	1,247.00	73.86	1,248.43	75.29

【月給】	要求集計			回答・妥結集計			組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)													
	組合数	職種数	人員	組合数	職種数	人員	要求		回答・妥結		要求		回答・妥結											
							要求ベース	計	定昇相当分	引上幅	賃上率(参考)	計	定昇相当分	引上幅	賃上率(参考)	要求ベース	計	定昇相当分	引上幅	賃上率(参考)				
2024回答計	182	222	33,707	86	110	19,720	223,770	15,068	2,913	12,189	6.73	12,883	2,872	10,220	5.76	222,485	13,248	2,854	10,112	5.95	10,865	2,970	8,110	4.88
2023回答(5/10公表)	198	232	35,017	68	87	17,674	214,371	10,701	2,873	8,187	4.99	8,849	3,072	5,790	3.96	212,425	10,703	2,984	7,544	5.04	8,878	3,281	5,531	3.93

職種別	要求集計職種		回答・妥結集計職種		組合員1人あたり平均(加重平均)				1職種あたり平均(単純平均)														
	職種数	人員	職種数	人員	要求		回答・妥結		要求		回答・妥結												
					要求ベース	計	定昇相当分	引上幅	賃上率(参考)	計	定昇相当分	引上幅	賃上率(参考)	要求ベース	計	定昇相当分	引上幅	賃上率(参考)					
生産業務	16	2,759	4	793	190,214	11,683	1,133	10,550	6.14	10,011	1,544	8,878	5.26	185,456	11,227	1,203	10,024	6.05	9,703	1,604	8,500	5.23	
一般事務	13	357	5	171	198,541	11,228	1,258	9,971	5.66	10,602	1,466	9,342	5.34	193,278	9,506	732	9,019	4.92	8,545	1,409	7,700	4.42	
販売・サービス	144	25,378	85	16,865	224,027	15,089	3,138	12,023	6.74	12,978	3,042	10,145	5.79	221,690	13,125	3,051	9,825	5.92	10,633	3,104	7,662	4.80	
運転・運送	2	43																					
その他	47	5,170	16	1,891	237,832	16,620	1,938	14,544	6.99	13,442	1,927	11,559	5.65	245,090	15,225	2,864	12,081	6.21	13,112	2,881	10,773	5.35	

共同連絡会議	要求集計組合			回答・妥結集計組合			組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)												
	組合数	人員	組合数	人員	要求		回答・妥結		要求		回答・妥結												
					要求ベース	計	定昇相当分	引上幅	賃上率(参考)	計	定昇相当分	引上幅	賃上率(参考)	要求ベース	計	定昇相当分	引上幅	賃上率(参考)					
金属																							
化学・食品・製造等	32	4,781	11	1,278	204,387	12,407	1,367	10,673	6.07	10,001	1,724	8,407	4.89	217,045	12,101	1,484	10,064	5.58	9,786	2,130	8,164	4.51	
流通・サービス・金融	129	25,787	74	18,372	224,984	15,239	3,029	12,282	6.77	13,094	2,940	10,357	5.82	222,964	13,443	3,070	10,122	6.03	11,046	3,073	8,103	4.95	
インフラ・公益	17	2,121				5,000	2,000	3,000							5,000	2,000	3,000	0.00					
交通・運輸																							
その他	4	1,018	1	70	259,000	19,000	2,000	17,000	7.34	10,000	2,000	8,000	3.86	259,000	19,000	2,000	17,000	7.34	10,000	2,000	8,000	3.86	

2024 春季生活闘争 要求・回答集計 企業内最低賃金

A：基幹的労働者の定義を定めている場合の基幹的労働者の最低賃金

(1) 企業内最低賃金（月額）

要求組合限定									
業種別	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
製造業	172,019	288	183,359	197	183,430	11	172,688	1	170,000
金融・保険	158,025	4	165,007	4	170,338	1	0	0	0
その他	161,167	3	168,200	0	0	0	0	0	0
計	171,700	295	182,876	201	183,169	12	172,688	1	170,000

要求組合限定									
構成組織	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
電機連合	173,543	90	185,007	73	184,195	0	0	0	0
JAM	170,774	91	180,268	51	179,381	8	172,688	1	170,000
基幹労連	172,161	72	186,719	42	188,070	3	0	0	0
電力総連	164,250	4	172,275	1	184,500	0	0	0	0
全電線	172,578	28	188,150	25	183,928	0	0	0	0
セラミックス連合	163,567	6	170,557	5	171,868	0	0	0	0
労済労連	158,025	4	165,007	4	170,338	1	0	0	0

(2) 企業内最低賃金（時間額）

要求組合限定									
業種別	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
製造業	1,034	65	1,108	33	1,092	3	1,076	1	1,036
金融・保険	1,102	7	1,158	7	1,171	1	0	0	0
その他	1,000	1	1,031	0	0	0	0	0	0
計	1,040	73	1,111	40	1,106	4	1,076	1	1,036

要求組合限定									
構成組織	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
JAM	1,035	64	1,108	32	1,092	3	1,076	1	1,036
基幹労連	1,003	1	1,103	1	1,103	0	0	0	0
電力総連	1,000	1	1,031	0	0	0	0	0	0
労済労連	1,102	7	1,158	7	1,171	1	0	0	0

B : A以外の労働者の最低賃金

(1) 企業内最低賃金 (月額)

要求組合限定									
業種別	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
製造業	169,843	392	177,452	351	176,839	13	179,122	9	180,198
商業流通	177,317	139	188,569	128	186,727	0	0	0	0
金融・保険	155,000	3	165,733	3	165,333	1	0	0	0
その他	174,535	37	187,014	33	186,066	0	0	0	0
計	171,896	571	180,804	515	179,821	14	179,122	9	180,198

要求組合限定									
構成組織	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
U Aゼンセン	176,821	190	188,144	170	186,472	3	176,654	0	0
自動車総連	169,696	360	177,231	336	176,745	10	179,862	9	180,198
J A M	165,504	14	172,414	5	167,479	0	0	0	0
電力総連	168,875	4	181,050	1	187,700	0	0	0	0
労済労連	155,000	3	165,733	3	165,333	1	0	0	0

(2) 企業内最低賃金 (時間額)

要求組合限定									
業種別	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
製造業	1,024	90	1,096	56	1,078	5	1,079	0	0
商業流通	970	81	1,030	71	1,010	0	0	0	0
金融・保険	1,076	20	1,129	20	1,122	1	0	0	0
その他	993	23	1,094	12	1,127	2	1,031	0	0
計	1,004	214	1,074	159	1,057	8	1,063	0	0

要求組合限定									
構成組織	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
U Aゼンセン	974	104	1,044	84	1,025	2	1,031	0	0
自動車総連	1,065	7	1,128	3	1,105	0	0	0	0
J A M	1,028	75	1,100	47	1,082	4	1,079	0	0
電力総連	1,000	1	1,031	0	0	0	0	0	0
フード連合	860	1	900	0	0	0	0	0	0
セラミックス連合	1,006	6	1,062	5	1,062	1	0	0	0
全労金	1,073	14	1,122	14	1,119	0	0	0	0
労済労連	1,083	6	1,145	6	1,128	1	0	0	0

2024 春季生活闘争 第5回回答集計 夏季一時金(年間)

2024/5/8

【額集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2024要求	2024回答	2023実績	2024要求	2024回答	2023実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
製造業	504	374,690	1,719,141	1,646,832	1,650,073	1,458,581	1,317,042	1,281,113
商業流通	54	54,819	1,286,820	1,104,008	1,078,777	1,225,045	1,031,551	975,699
交通運輸	46	9,365	1,100,253	890,100	949,913	1,080,993	700,885	690,891
情報・出版	12	126,234	1,728,237	1,747,240	1,723,917	1,595,302	1,552,430	1,572,825
その他	113	105,098	1,672,021	1,614,450	1,492,146	1,415,985	1,339,950	1,286,799
計	729	670,206	1,663,040	1,605,692	1,597,406	1,408,855	1,264,441	1,235,685

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2024要求	2024回答	2023実績	2024要求	2024回答	2023実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
U Aゼンセン	93	73,067	1,311,762	1,165,323	1,096,717	1,238,676	1,105,071	1,007,927
自動車総連	58	47,734	1,299,896	1,764,128	1,648,399	1,223,680	1,126,264	1,072,541
電機連合	41	76,586	1,865,380	1,717,862	1,759,589	1,621,885	1,484,245	1,524,805
J A M	215	120,182	1,738,539	1,659,193	1,608,024	1,451,823	1,322,992	1,261,580
電力総連	95	96,111	1,729,849	1,672,204	1,536,354	1,504,877	1,431,780	1,359,891
情報労連	8	116,284	1,746,440	1,766,846	1,739,592	1,405,703	1,318,583	1,632,269
運輸労連	29	3,028	1,396,011	1,044,415	1,095,713	1,108,419	630,760	640,988
J E C連合	45	25,626	1,741,430	1,587,506	1,668,990	1,615,664	1,486,930	1,447,598
フード連合	28	18,365	1,364,662	1,364,968	1,613,130	1,404,457	1,339,868	1,381,603
ゴム連合	23	33,294	1,651,612	1,645,129	1,542,055	1,344,333	1,318,238	1,176,598
交通労連	11	5,145	930,490	759,995	599,740	985,300	705,453	606,766
紙パ連合	45	20,855	1,500,289	1,390,550	1,289,541	1,310,408	1,153,655	1,081,686
全電線	26	22,447		1,574,556	1,442,684		1,272,663	1,193,474
印刷労連	1	43	870,000	790,000	554,853	870,000	790,000	385,000
セラミックス連合	9	4,531	1,914,189	1,858,723	1,834,284	1,475,996	1,413,086	1,295,466
メディア労連	2	6,908	1,339,320	1,339,320	1,440,000	1,253,000	1,253,000	1,440,000

※2023実績は昨年同時期実績。

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均（加重平均）			1組合あたり平均（単純平均）		
			2024要求	2024回答	2023実績	2024要求	2024回答	2023実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
製造業	1,285	1,067,195	5.66	5.46	5.26	5.11	4.73	4.55
商業流通	68	71,239	4.41	3.87	3.76	4.31	3.69	3.54
交通運輸	210	178,239	5.20	4.27	4.09	5.00	3.62	3.45
サービス・ホテル	22	230,909	4.49	4.29	4.28	3.97	3.57	2.78
情報・出版	11	6,370	5.90	5.66	5.19	5.69	5.40	4.46
金融・保険	24	11,535	4.44	4.40	4.42	4.61	4.55	4.58
その他	133	115,352	4.95	4.76	4.55	4.76	4.45	4.39
計	1,753	1,680,839	5.34	5.05	4.88	5.02	4.52	4.34

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均（加重平均）			1組合あたり平均（単純平均）		
			2024要求	2024回答	2023実績	2024要求	2024回答	2023実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
U A ゼンセン	107	91,652	4.41	3.95	3.79	4.34	3.85	3.61
自動車総連	618	617,775	5.82	5.72	5.33	5.07	4.76	4.58
電機連合	47	83,760	5.39	5.07	5.54	4.92	4.66	4.97
J A M	296	145,370	5.35	5.09	5.03	5.05	4.59	4.42
基幹労連	114	73,222	5.94	5.54		5.62	4.99	
J P 労組	4	224,921	4.50	4.30	4.30	4.50	4.33	4.30
電力総連	104	101,821	5.13	4.97	4.65	5.08	4.80	4.60
情報労連	16	2,445	5.80	4.80	4.57	4.63	4.05	4.32
運輸労連	7	29,223	5.01	3.23	3.55	5.16	3.34	4.32
J E C 連合	51	38,372	5.70	5.18	5.22	5.48	5.08	5.10
私鉄総連	146	83,111	5.12	4.53	4.26	5.01	3.49	3.24
フード連合	31	19,222	4.31	4.25	5.32	5.04	4.76	4.90
J R 連合	8	25,575	5.53	4.93	4.19	4.60	4.00	3.95
航空連合	31	36,479	5.59	4.07	4.08	5.31	4.19	4.15
ゴム連合	23	33,294	5.29	5.27	5.09	4.66	4.59	4.23
交通労連	17	4,091	4.21	3.55	3.42	4.59	3.55	3.57
サービス連合	15	6,278	4.07	3.85	4.02	3.62	3.13	2.65
紙パ連合	43	20,594	4.94	4.80	4.57	4.97	4.48	4.37
全電線	30	23,094	5.08	4.76	4.58	5.02	4.14	4.07
全国ガス	5	1,026	4.70	4.69	4.70	4.88	4.82	4.84
印刷労連	2	268	4.72	3.83	3.57	4.13	3.48	2.30
セラミックス連合	13	6,482	5.40	5.23	5.53	5.11	4.84	4.83
J R 総連	1	610		5.20	4.20		5.20	4.20
メディア労連	2	766	6.90	6.90	5.33	6.48	6.48	4.50
全労金	14	6,762	4.58	4.58	4.58	4.57	4.57	4.58
労済労連	8	4,626	4.23	4.14	4.12	4.63	4.43	4.57

※2023実績は昨年同時期実績。

【額集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2024要求	2024回答	2023実績	2024要求	2024回答	2023実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
製造業	646	347,498	869,254	810,740	794,931	718,943	639,091	613,445
商業流通	42	46,700		540,798	525,277		501,328	463,990
交通運輸	134	99,734	681,664	476,895	518,745	586,155	316,742	305,692
情報・出版	9	11,591	762,699	749,119	791,354	803,657	758,131	706,108
その他	98	95,523	864,768	826,007	731,344	762,431	695,482	660,540
計	929	601,046	829,582	735,608	722,442	709,278	593,469	560,897

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2024要求	2024回答	2023実績	2024要求	2024回答	2023実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
U Aゼンセン	61	57,866		586,558	522,712		545,058	477,423
自動車総連	44	15,137		596,303	568,216		518,476	487,342
電機連合	9	19,047	721,575	779,234	940,232	720,771	661,428	809,942
J A M	318	146,681	852,701	808,366	770,840	713,321	635,393	602,302
基幹労連	114	73,222	956,520	892,084	886,316	753,408	674,871	679,718
電力総連	97	96,579	865,526	840,677	744,472	756,578	725,490	679,377
情報労連	6	1,252	548,676	513,747	625,396	548,676	561,396	614,265
運輸労連	127	98,423	681,846	476,274	522,517	585,817	306,213	296,644
J E C連合	42	15,615	890,340	840,256	833,507	824,924	744,014	708,132
フード連合	18	8,741	776,337	721,926	841,783	651,621	602,158	691,688
ゴム連合	24	33,352	824,840	821,541	766,349	668,570	655,743	577,869
紙パ連合	52	21,221	743,896	690,225	627,858	644,197	559,283	508,302
全電線	1			508,288	412,174		508,288	412,174
印刷労連	1	1,612	575,018	523,807	520,198	575,018	523,807	520,198
セラミックス連合	13	5,281	919,153	893,156	860,675	688,272	654,187	604,905
メディア労連	2	6,908	669,660	669,660	770,000	626,500	626,500	770,000

※2023実績は昨年同時期実績。

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均（加重平均）			1組合あたり平均（単純平均）		
			2024要求	2024回答	2023実績	2024要求	2024回答	2023実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
製造業	1,299	874,865	2.81	2.72	2.58	2.56	2.34	2.24
商業流通	51	54,383	2.72	1.84	1.81	2.65	1.79	1.77
交通運輸	82	105,652	2.76	2.18	2.06	2.47	2.03	1.81
サービス・ホテル	25	234,421	2.08	2.14	2.15	1.94	1.68	1.40
情報・出版	12	6,657	3.04	2.97	2.80	2.99	2.89	2.68
金融・保険	21	11,369	2.22	2.20	2.20	2.30	2.27	2.28
その他	111	101,092	2.75	2.46	2.20	2.59	2.34	2.25
計	1,601	1,388,439	2.79	2.52	2.39	2.56	2.30	2.17

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均（加重平均）			1組合あたり平均（単純平均）		
			2024要求	2024回答	2023実績	2024要求	2024回答	2023実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
U A ゼンセン	68	65,737		1.94	1.79		1.84	1.71
自動車総連	589	509,317	2.87	2.82	2.62	2.57	2.38	2.28
電機連合	10	19,594	2.05	2.40	2.94	2.25	2.25	2.68
J A M	419	175,141	2.66	2.51	2.45	2.51	2.24	2.15
基幹労連	114	73,222	2.97	2.77		2.81	2.50	
J P 労組	4	224,921		2.15	2.15		2.16	2.15
電力総連	104	101,339	2.75	2.50	2.23	2.60	2.44	2.29
情報労連	18	2,866	3.26	2.91	2.72	2.72	2.38	2.70
運輸労連	15	29,746	2.30	1.63	1.77	1.77	1.96	1.53
J E C 連合	41	16,558	2.78	2.63	2.99	2.75	2.51	2.48
私鉄総連	10	1,434		1.30	1.12		1.32	1.37
フード連合	20	9,353	2.62	2.61	2.74	2.44	2.26	2.43
J R 連合	21	29,426	2.96	2.79	2.48	2.62	2.34	2.14
航空連合	30	36,464	2.09	2.03	2.02	2.19	2.05	1.96
ゴム連合	24	33,352	2.65	2.63	2.54	2.32	2.28	2.09
交通労連	2	654		1.50	1.49		1.50	1.50
サービス連合	17	9,835	2.37	1.99	2.14	2.08	1.65	1.34
紙パ連合	49	20,918	2.47	2.39	2.23	2.45	2.20	2.06
全電線	1			2.00	1.70		2.00	1.70
印刷労連	1	1,612	2.00	1.82	1.89	2.00	1.82	1.89
セラミックス連合	18	7,368	2.66	2.57	2.64	2.48	2.34	2.26
J R 総連	3	7,338	3.23	2.70	2.70	3.40	2.77	2.70
メディア労連	2	766	3.91	3.91	3.00	3.48	3.48	3.00
全労金	14	6,762	2.27	2.27	2.27	2.27	2.27	2.28
労済労連	7	4,607	2.15	2.11	2.06	2.36	2.27	2.29

※2023実績は昨年同時期実績。

2024春季生活闘争 第5回回答集計 有期・短時間・契約等夏季一時金(年間)【短時間労働者】

2024/5/8

【金額】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2024要求	2024回答	2023実績	2024要求	2024回答	2023実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
商業流通	26	49,621	116,203	92,231	198,225	167,570	107,005	123,924
その他	10	5,174	43,206	43,606	61,531	233,911	217,889	180,757
合計	36	54,795	108,858	87,639	177,918	184,690	137,806	140,820

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2024要求	2024回答	2023実績	2024要求	2024回答	2023実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
販売・サービス	36	54,795	108,858	87,639	177,918	184,690	137,806	140,820

※2023実績は昨年同時期実績。ただし、2023実績と2024回答は集計対象組合が異なる。

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2024要求	2024回答	2023実績	2024要求	2024回答	2023実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
商業流通	25	31,201	1.88	1.14	1.65	1.76	1.08	1.18
その他	8	1,189	2.03	1.99	1.62	2.11	2.05	1.65
合計	33	32,390	1.88	1.17	1.65	1.85	1.31	1.28

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2024要求	2024回答	2023実績	2024要求	2024回答	2023実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
販売・サービス	33	32,390	1.88	1.17	1.65	1.85	1.31	1.28

※2023実績は昨年同時期実績。ただし、2023実績と2024回答は集計対象組合が異なる。

2024春季生活闘争 第5回回答集計 有期・短時間・契約等夏季一時金(夏季)【短時間労働者】

2024/5/8

【金額】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2024要求	2024回答	2023実績	2024要求	2024回答	2023実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
商業流通	16	20,866	92,423	66,694	91,951	98,724	70,248	77,670
その他	4	308	190,506	95,552	20,974	150,000	102,750	66,667
合計	20	21,174	93,187	67,114	90,772	107,773	76,748	76,019

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2024要求	2024回答	2023実績	2024要求	2024回答	2023実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
販売・サービス	20	21,174	93,187	67,114	90,772	107,773	76,748	76,019

※2023実績は昨年同時期実績。ただし、2023実績と2024回答は集計対象組合が異なる。

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2024要求	2024回答	2023実績	2024要求	2024回答	2023実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
商業流通	18	27,851	0.69	0.49	0.70	0.87	0.58	0.68
その他	1	129	2.00	2.00	0.12	2.00	2.00	0.24
合計	19	27,980	0.69	0.50	0.65	0.93	0.65	0.64

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2024要求	2024回答	2023実績	2024要求	2024回答	2023実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
販売・サービス	19	27,980	0.69	0.50	0.65	0.65	0.65	0.64

※2023実績は昨年同時期実績。ただし、2023実績と2024回答は集計対象組合が異なる。

2024春季生活闘争 第5回回答集計 有期・短時間・契約等夏季一時金(年間)【契約社員】

2024/5/8

【金額】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2024要求	2024回答	2023実績	2024要求	2024回答	2023実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
商業流通	9	2,534	295,037	230,017	256,734	646,452	492,308	417,258
情報・出版	2	1,223	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
その他	4	1,147	651,638	377,170	339,728	602,492	424,823	365,796
合計	15	4,904	326,408	239,492	244,868	563,253	426,004	371,702

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2024要求	2024回答	2023実績	2024要求	2024回答	2023実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
販売・サービス	13	3,681	394,707	275,870	284,442	635,462	471,543	406,231
その他	2	1,223	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000

※2023実績は昨年同時期実績。ただし、2023実績と2024回答は集計対象組合が異なる。

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2024要求	2024回答	2023実績	2024要求	2024回答	2023実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
商業流通	12	1,231	2.82	1.85	2.13	3.16	2.06	2.07
交通運輸	1	116	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
サービス・ホテル	4	435	3.25	3.25	2.64	2.90	2.90	2.43
金融・保険	18	2,208	3.02	2.85	2.37	3.17	2.87	2.56
その他	3	1,077	2.73	1.68	2.09	2.67	2.07	2.33
合計	38	5,067	2.92	2.38	2.25	3.12	2.67	2.43

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2024要求	2024回答	2023実績	2024要求	2024回答	2023実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
一般事務	4	407	3.89	3.87		3.65	3.58	
販売・サービス	34	4,660	2.83	2.25	2.23	3.08	2.60	2.43

※2023実績は昨年同時期実績。ただし、2023実績と2024回答は集計対象組合が異なる。

2024春季生活闘争 第5回回答集計 有期・短時間・契約等夏季一時金(夏季)【契約社員】

2024/5/8

【金額】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2024要求	2024回答	2023実績	2024要求	2024回答	2023実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
商業流通	7	2,790	261,154	232,991	185,923	362,143	270,532	217,251
その他	2	72	260,062	259,145	282,926	278,123	261,609	254,879
合計	9	2,862	261,127	233,649	186,216	343,472	268,549	225,314

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2024要求	2024回答	2023実績	2024要求	2024回答	2023実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
販売・サービス	9	2,862	261,127	233,649	186,216	343,472	268,549	225,314

※2023実績は昨年同時期実績。ただし、2023実績と2024回答は集計対象組合が異なる。

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2024要求	2024回答	2023実績	2024要求	2024回答	2023実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
商業流通	12	3,287	1.14	0.96	1.05	1.48	0.95	1.08
交通運輸	1	116	1.00	1.50	0.50	1.00	1.50	0.50
サービス・ホテル	6	524	1.61	1.53	0.68	1.47	1.45	0.70
金融・保険	18	2,208	1.43	1.41	1.17	1.44	1.42	1.27
その他	1	2	1.80	1.60	1.28	1.80	1.60	1.28
合計	38	6,137	1.28	1.18	1.07	1.45	1.34	1.18

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2024要求	2024回答	2023実績	2024要求	2024回答	2023実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
一般事務	4	407	1.98	1.98		1.83	1.83	
販売・サービス	34	5,730	1.23	1.13	1.08	1.42	1.30	1.21

※2023実績は昨年同時期実績。ただし、2023実績と2024回答は集計対象組合が異なる。

【高卒/生産技能職】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
	組合数	人員	改定前	要求	改定後			
					改定後	UP額	率	
製造業	263	332,790	176,550	186,656	186,801	10,251	5.81	
情報・出版	2	776	175,750	185,750	179,750	4,000	2.28	
その他	40	80,832	170,133	179,041	181,776	11,644	6.84	
計	～99	49	2,700	169,763	180,599	177,736	7,973	4.70
	100～299	96	17,651	172,329	182,817	181,885	9,556	5.55
	300～999	73	40,407	176,625	187,104	187,333	10,707	6.06
	1000～	87	353,640	181,999	190,240	194,413	12,414	6.82
	305	414,398	175,703	185,559	186,096	10,392	5.91	

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	改定前	要求	改定後		
					改定後	UP額	率
U Aゼンセン	58	31,241	173,507	183,848	181,974	8,467	4.88
電機連合	71	168,030	177,898	187,846	188,068	10,170	5.72
電力総連	49	84,300	170,854	180,119	181,767	10,913	6.39
J E C連合	38	51,245	180,461	192,408	192,894	12,434	6.89
フード連合	34	28,069	180,606		192,230	11,624	6.44
ゴム連合	18	13,698	169,221	178,025	176,175	6,954	4.11
全電線	28	23,473	173,765	188,686	185,158	11,393	6.56
印刷労連	9	14,342	179,333	186,567	191,544	12,211	6.81

【高卒/事務技術職】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
	組合数	人員	改定前	要求	改定後			
					改定後	UP額	率	
製造業	134	217,443	177,435	186,830	187,592	10,157	5.72	
商業流通	149	182,628	180,542	192,045	190,586	10,044	5.56	
情報・出版	3	983	175,333	185,750	180,667	5,333	3.04	
その他	114	112,785	176,902	190,098	188,123	11,221	6.34	
計	～99	58	3,282	172,736	182,856	181,666	8,930	5.17
	100～299	102	19,862	175,777	188,390	186,687	10,910	6.21
	300～999	121	68,095	179,509	191,391	189,405	9,896	5.51
	1000～	119	422,600	182,365	192,650	193,497	11,132	6.10
	400	513,839	178,425	190,040	188,807	10,382	5.82	

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	改定前	要求	改定後		
					改定後	UP額	率
U Aゼンセン	193	202,987	181,201	193,147	191,690	10,489	5.79
電機連合	71	168,030	177,898	187,846	188,068	10,170	5.72
電力総連	53	86,536	171,959	181,761	183,634	11,674	6.79
情報労連	27	9,565	174,815		182,689	7,874	4.50
フード連合	34	28,069	180,606		192,230	11,624	6.44
ゴム連合	14	6,912	168,242	178,615	175,056	6,814	4.05
印刷労連	8	11,740	179,688	187,325	190,238	10,550	5.87

【大卒/事務技術職】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
	組合数	人員	改定前	要求	改定後			
					改定後	UP額	率	
製造業	232	321,761	222,232	234,707	234,981	12,750	5.74	
商業流通	173	235,751	214,519	228,492	225,637	11,118	5.18	
サービス・ホテル	2	3,652	217,500	240,000	240,000	22,500	10.34	
情報・出版	4	1,290	205,500	214,667	211,750	6,250	3.04	
その他	130	130,499	210,066	230,014	223,171	13,105	6.24	
計	～99	78	4,356	202,135	219,035	211,080	8,945	4.43
	100～299	140	26,394	210,564	225,164	221,915	11,351	5.39
	300～999	159	89,426	216,762	231,157	229,071	12,308	5.68
	1000～	164	572,777	228,807	240,513	243,509	14,702	6.43
		541	692,953	216,701	230,987	229,002	12,301	5.68

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	改定前	要求	改定後		
					改定後	UP額	率
U A ゼンセン	286	292,356	215,579	230,230	227,718	12,139	5.63
電機連合	72	179,180	231,379	242,586	245,589	14,210	6.14
電力総連	55	92,888	208,484	218,403	220,719	12,235	5.87
情報労連	26	9,458	194,684		203,022	8,338	4.28
J E C 連合	40	55,835	224,824	231,846	237,801	12,977	5.77
フード連合	35	31,869	219,028		232,559	13,531	6.18
サービス連合	2	3,652	217,500	240,000	240,000	22,500	10.34
ゴム連合	17	13,464	207,260	216,832	214,291	7,031	3.39
印刷労連	8	14,251	221,800	231,986	235,950	14,150	6.38

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)
	2024. 5. 8公表		2023. 5. 10公表	
1. すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善				
(1) 長時間労働の是正				
● 36協定の点検や見直し	602 件	417 件	932 件	426 件
上記の内訳：次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント				
a) 36協定は、「月45時間、年360時間以内」を原則に締結する。	122 件	48 件	136 件	55 件
b) やむを得ず特別条項を締結する場合においても、年720時間以内とし、原則を踏まえ、より抑制的な時間となるよう取り組む。	124 件	45 件	130 件	57 件
c) 休日労働を含め、年720時間以内となるように取り組む。	124 件	43 件	103 件	44 件
● 時間外・休日割増率引き上げの取り組み	173 件	34 件	571 件	56 件
● 年次有給休暇の取得促進に向けた取り組み	777 件	440 件	1,136 件	502 件
上記の内訳：次のa)～b)について取り組んだ件数をカウント				
a) 職場における取得状況等を把握し、労働者が全員偏りなく年次有給休暇が取得できるよう、取得5日未満者をなくす取り組みを行う。	540 件	370 件	465 件	372 件
b) 年次有給休暇100%取得をめざし、計画的付与の導入などの方策について、労使間で協議等を行う。	420 件	343 件	567 件	359 件
● インターバル制度の導入、および導入済制度の向上に向けた取り組み	229 件	64 件	427 件	61 件
● 事業場外みなし労働者、管理監督者も含めたすべての労働者の労働時間管理・適正把握の取り組み	298 件	246 件	332 件	261 件
● 事業場外みなしおよび裁量労働制の適正運用に向けた点検 (労使協定・労使委員会、健康・福祉確保措置の実施状況、労働時間の状況、2024年4月施行の裁量労働制改正を踏まえた点検など)	51 件	18 件	25 件	15 件
● 労働安全委員会の設置など労働安全衛生法令に基づく職場の点検、改善の取り組み	156 件	49 件	161 件	75 件
● その他長時間労働の是正・過労死ゼロに関する取り組み (※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入)	631 件	168 件	723 件	149 件
(2) すべての労働者の雇用安定に向けた取り組み				
● 正社員への転換ルールの整備と運用状況点検	196 件	137 件	485 件	135 件
● 無期労働契約への転換促進および無期転換ルール回避目的の雇止め防止と当該労働者への周知徹底、2024年4月施行の労働条件明示ルール改正を踏まえた点検定着	398 件	326 件	398 件	342 件
● 派遣労働者の受け入れ時および期間制限到来時における交渉・協議の協約化、ルール化の取り組み	26 件	30 件	23 件	27 件

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)
	2024. 5. 8公表		2023. 5. 10公表	
(3) 職場における均等・均衡待遇実現に向けた取り組み				
<ul style="list-style-type: none"> ● 同一労働同一賃金の実現に向けた労働条件の点検もしくは改善 <p>次のa)～f)について、パートタイム労働者、有期契約労働者、派遣労働者など、雇用形態にかかわらず不合理な差別がないか、点検もしくは改善した件数をカウント</p>				
a) 基本給など賃金の決定基準等に対するルールの整備	277 件	90 件	334 件	130 件
b) 一時金支給の取り組み	311 件	147 件	552 件	365 件
c) 福利厚生全般及び安全管理に関する取り組み（点検、分析・検討、是正等の取り組み）	92 件	40 件	283 件	116 件
d) 社会保険の加入状況の確認・徹底と加入希望者への対応	37 件	34 件	246 件	27 件
e) 育児・介護休業の取得を正社員と同様の制度とする取り組み	70 件	33 件	60 件	16 件
f) その他均等・均衡待遇実現に向けた取り組み（※教育訓練など、上記具体的な取組内容が不明な場合にカウント）	230 件	86 件	138 件	62 件
(4) 60歳以降の高齢期における雇用と処遇に関する取り組み	624 件	186 件	724 件	192 件
上記の内訳：次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント				
a) 60歳以降の処遇のあり方への対応	396 件	123 件	386 件	148 件
b) 65歳までの雇用確保に向けた定年引き上げ	279 件	66 件	686 件	40 件
c) 65歳から70歳までの就業機会確保	188 件	100 件	202 件	55 件
(5) テレワークの導入、および導入済み制度の見直しの取り組み	140 件	56 件	175 件	64 件
(6) 人材育成と教育訓練の充実に向けた取り組み	153 件	39 件	153 件	68 件
(7) 障がい者雇用に関する取り組み				
● 障がい者雇用率の把握と法定雇用率達成に向けた取り組み	210 件	164 件	329 件	194 件
● 障がい者雇用に関する労働協約・就業規則の点検・見直し	36 件	14 件	12 件	11 件
(8) 治療と仕事の両立の推進に関する取り組み	99 件	35 件	123 件	45 件
※ 疾病治療と仕事の両立が可能となる職場環境の整備、多様な休職・勤務制度の導入などの取り組みをカウント				
2. ジェンダー平等・多様性の推進				
(1) 男女間賃金格差および生活関連手当支給基準の是正の取り組み				
● 男女間賃金格差の実態と要因把握・点検、改善へ向けた取り組み	173 件	118 件	362 件	174 件

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)		回答・妥結 件数 (交渉単位)		要求・取組 件数 (交渉単位)		回答・妥結 件数 (交渉単位)	
	2024. 5. 8公表				2023. 5. 10公表			
● 生活関連手当での「世帯主」要件と、女性のみ証明を求める扱いの廃止に向けた取り組み	14	件	1	件	9	件	4	件
(2) 改正女性活躍推進法および男女雇用機会均等法の周知徹底と点検活動								
● 男女間格差の状況についての点検やポジティブ・アクションによる改善の取り組み	75	件	22	件	455	件	221	件
● 合理的な理由のない転居を伴う転勤の是正	14	件	16	件	15	件	12	件
● 妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いについての点検と是正	42	件	16	件	23	件	13	件
● 改正女性活躍推進法にもとづく事業主行動計画策定に向けた取り組みや着実な進展を確認する取り組み	242	件	207	件	245	件	224	件
● 企業規模にかかわらず、事業主行動計画策定における「男女の賃金の差異」の把握に向けた事業主への働きかけ	37	件	17	件	24	件	20	件
● 改正女性活躍推進法および男女雇用機会均等法の定着・点検に向けた何らかの要求・取り組み（※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入）	66	件	16	件	37	件	9	件
(3) あらゆるハラスメント対策と差別禁止に関する取り組み								
● 職場実態の把握とハラスメント対策（事業主が講ずべき措置および望ましい取り組み）についての労使協議	332	件	275	件	374	件	283	件
● あらゆるハラスメントを一元的に防止する取り組み（パワハラ、セクハラ、マタハラ、パタハラ、ケアハラ、SOGIハラ）	56	件	9	件	156	件	25	件
● 「性的指向及び性自認（SOGI）に関する差別禁止に向けた取り組みガイドライン」を活用した理解促進、差別禁止、就業環境改善の取り組み	65	件	32	件	25	件	6	件
● ドメスティック・バイオレンスや性暴力による被害者の職場における支援のための環境整備	4	件	1	件	7	件	3	件
(4) 育児や介護と仕事の両立に向けた環境整備								
● 改正育児・介護休業法施行に向けた取り組みと、育児・介護に関する両立支援制度の点検・改善の取り組み	571	件	380	件	439	件	134	件
上記の内訳：次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント								
a) 有期契約労働者の育児・介護休業の取得要件の撤廃に向けた取り組み	60	件	4	件	37	件	3	件
b) 男性の育児休業取得促進に向けた取り組み	119	件	32	件	99	件	45	件
c) 両立支援のための相談窓口設置に向けた取り組み	51	件	24	件	26	件	14	件
● 男女の更年期、生理休暇などに関する取り組み	85	件	40	件	28	件	16	件
(5) 次世代育成支援対策推進法にもとづく取り組みの推進								
● 次世代育成支援対策推進法にもとづく行動計画の策定、取り組みの点検	267	件	239	件	264	件	241	件
● 不妊治療と仕事の両立に向けた取り組み	80	件	14	件	57	件	19	件

【時間外割増率/45時間以下】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結
	組合数	人員			
製造業	10	2,486	25.70	30.50	26.80
商業流通	1	333	25.00	35.00	25.00
計	11	2,819	25.60	30.90	26.60

割増率	要求	回答						
		25%	~30%	~35%	~40%	~45%	~50%	50%超
25%								
~30%	9	6	3					
~35%	2	1	1					
~40%								
~45%								
~50%								
50%超								

【時間外割増率/45時間超】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結
	組合数	人員			
製造業	2	1,070	25.00	30.00	27.50
商業流通	1	333	25.00	35.00	25.00
計	3	1,403	25.00	31.70	26.70

割増率	要求	回答						
		25%	~30%	~35%	~40%	~45%	~50%	50%超
25%								
~30%	2	1	1					
~35%	1	1						
~40%								
~45%								
~50%								
50%超								

【時間外割増率/60時間超】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結	60時間超の算定基礎に 法定休日を含める	
	組合数	人員				含める	含めない
製造業	3	1,520	50.00	55.00	53.30		
商業流通	1	333	50.00	50.00	50.00		
計	4	1,853	50.00	53.80	52.50		

割増率	要求	回答						
		25%	~30%	~35%	~40%	~45%	~50%	50%超
25%								
~30%								
~35%								
~40%								
~45%								
~50%	2						2	
50%超	2						1	1

【休日割増率】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結
	組合数	人員			
製造業	9	2,314	35.80	39.40	35.90
その他	1	6,205	35.00	40.00	35.00
計	10	8,519	35.70	39.50	35.80

割増率	要求	回答				
		~35%	~40%	~45%	~50%	50%超
~35%	1	1				
~40%	9	7	2			
~45%						
~50%						
50%超						